

《人づくり分野》

学校教育部

2019年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◇体育館空調設備設置事業が始動し、さらに光熱水費が増加することが想定されることから体育館空調設備の運用基準等を定める必要があります。 ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対して周知する必要があります。 ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。 ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援をする必要があります。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆児童・生徒の学習環境を確保した上で、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、体育館空調設備の運用基準等を検討します。 ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。 ◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、学校徴収金事務事業を見直し、効率的な学校事務業務分担を検討します。 ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校数	校	目標	42	45	62	62	62	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	39	41	46		(2020年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	544,891	578,541	575,790			
学校事務職員の嘱託員数	人	目標	9	15	28	33	33	
		実績	9	15	28		(2020年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆各校が作成した図書館蔵書整備計画を元に、学校図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。全校での達成には至りませんでしたが、未達成校の達成率は95.5%~99.9%となりました。引き続き全校達成に向けて取り組みます。 ◆各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物の削減に向けた取組を行うよう周知していますが、3月の休校による学校内の物品整理が進んだため、排出量は小幅の削減にとどまりました。引き続き周知を続け、削減の努力をしていきます。 ◆学校事務職員の嘱託員化については、町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組に基づき、学校に配置する嘱託員を増やしました。 ◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、新たにスクール・サポート・スタッフ29名を配置しました。学校徴収金業務の標準化の検討、校務支援システム運用の本稼働に向けた準備等、効率的な学校運営の支援に取り組みました。また、学校で発生する諸問題の法的対応、早期解決のため、スクールロイヤー制度を導入しました。
-------	--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	980,820	945,308	875,222	△ 70,086	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,953	17,372	19,427	2,055	保険料	0	0	0	0
物件費	1,245,855	1,288,867	1,297,756	8,889	国庫支出金	4,583	4,517	5,019	502
うち委託料	129,140	143,040	152,558	9,518	行政収入				
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	381,431	311,625	450,976	139,351
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	615	3,491	536	△ 2,955	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	9,675	13,463	15,147	1,684	その他	6,435	8,504	6,305	△ 2,199
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	392,449	324,646	462,300	137,654
賞与・退職手当引当金繰入額	58,085	38,376	36,129	△ 2,247	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,902,601	△ 1,964,859	△ 1,762,490	202,369
行政費用 小計 (b)	2,295,050	2,289,505	2,224,790	△ 64,715	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,902,601	△ 1,964,859	△ 1,762,490	202,369
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	14,746	19,856	5,110	特別収入 小計 (f)	0	14,746	19,856	5,110
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,902,601	△ 1,950,113	△ 1,742,634	207,479

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、嘱託員の報酬、臨時職員の賃金など868,891千円 教育委員の報酬5,808千円 適正規模・適正配置等審議会委員報酬523千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金4,022千円 理科教育設備整備費等補助金997千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入及び事務の嘱託化に伴う職員数減少により、人件費が147,141千円減少。スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐、事務の嘱託員の配置増加により、人件費が73,872千円増加。	主な増減理由	防音事業関連維持費について、対象校での補助対象となる光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が495千円増加。 理科教育設備整備費等補助金が7千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費1,035,930千円 (うち、光熱水費626,072千円、消耗品費385,684千円など) 委託料152,558千円 備品購入費50,272千円 使用料及び賃借料14,966千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料5,375千円 古紙売払代169千円 不用品売払代364千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金382千円 余剰電力売払収入15千円
主な増減理由	新型コロナの影響による3月の休校により光熱水費が10,204千円減少。東京都帰宅困難者対策条例に基づき教職員・児童・生徒用の備蓄食料配備等により、消耗品が15,339千円増加。廃棄物処分単価の増加等により、委託料が9,518千円増加。	主な増減理由	古紙の受け入れ先である中国が環境規制を行い輸入制限を行ったことに伴い、古紙売払単価が大幅に下落し、古紙売払代が1,416千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	38,376	36,129	△ 2,247
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	38,376	36,129	△ 2,247
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	540,490	480,534	△ 59,956
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	540,490	480,534	△ 59,956
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	71,386	70,075	△ 1,311	負債の部合計	578,866	516,663	△ 62,203
資産の部合計	71,386	70,075	△ 1,311	純資産	△ 507,480	△ 446,588	60,892	
				純資産の部合計	△ 507,480	△ 446,588	60,892	
				負債及び純資産の部合計	71,386	70,075	△ 1,311	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品70,075千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	小・中学校の厨房機器、教材備品の減価償却により、15,147千円の減少。 小学校の厨房機器の取得により、13,836千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

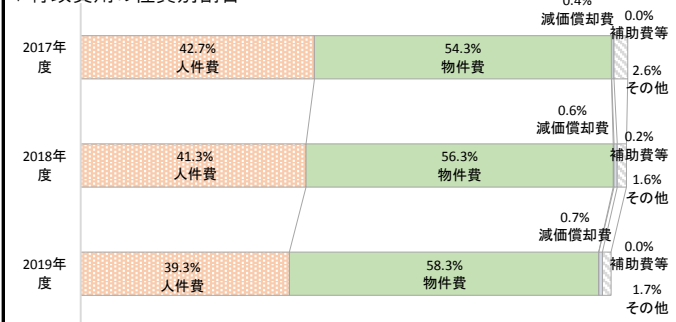
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

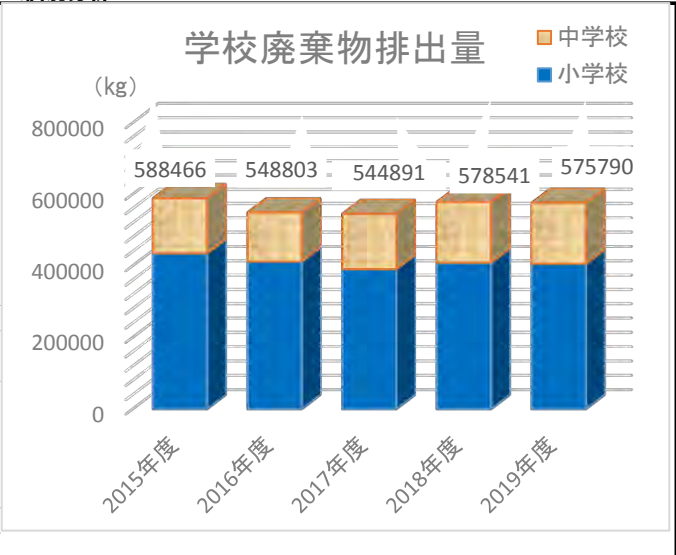
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	462,300	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,251,990	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,789,690	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,789,690
				一般財源充当調整額	1,789,690

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	短時間				
事務局運営	14.1			0.7	0.2	15.0	12.9
小学校管理運営	4.0			0.2	0.3	4.5	4.3
中学校管理運営	1.9			0.1	0.1	2.1	2.0
学校事務	19.0	5.0	9.0	28.0	0.1	61.1	61.5
学校用務	22.0	4.0	10.0	30.0		66.0	78.7
2019年度 歳出目 合計	61.0	9.0	19.0	59.0	0.7	148.7	159.4
2018年度 歳出目 合計	69.1	9.0	31.0	49.0	1.3	159.4	

7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が58.3%を占めており、2018年度比で8,889千円増加しています。主な増減理由は、教職員・児童・生徒用の備蓄食料用を配備したため、消耗品費が15,339千円増加したこと、新型コロナの影響による3月の休校により、光熱水費が、10,204千円減少したことによります。
 ◆行政費用のうち、人件費が39.3%を占めており、2018年度比で70,086千円減少しています。主な理由は、学校用務業務の委託導入や学校事務職員の嘱託化による職員数の減少及び教員が授業準備等に注力できる体制を整備するために配置している、スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐の増加によるものです。また、学校の適正規模・適正配置の検討、学校事務分担の標準化の検討により、時間外勤務手当は2,055千円増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校図書館図書標準を全校が達成できるように、引き続き学校への支援をすることがあります。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
- ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
- ◇将来の児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化に対応するため、適正規模・適正配置を検討し、新たな学校づくりを推める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、必要な予算配当を行います。あわせて、未達成校への訪問指導、学校図書館蔵書の整備予定の確認、進捗管理等を行い、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう支援を行います。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化等を、学校に対して周知します。
- ◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、校務支援システムの運用サポート等、効率的な学校運営支援を推めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	学校数	42校	42校	42校	
	児童数	21,904	22,353	21,492	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることに加え、体育館空調設備設置事業が始動し、さらに光熱水費が増加することが想定されます。効率的な光熱水の使用を学校に周知し、体育館空調設備の運用基準等を定める必要があります。
 ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対して周知する必要があります。
 ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
 ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援をする必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆児童の学習環境を確保しうて、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めるため、空調設備の運用基準等を検討します。
 ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化及び購入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
 ◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、学校徴収金事務事業を見直し、効率的な学校事務業務分担を検討いたします。
 ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	33	34	42	42	42	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	30	33	35		(2020年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	390,478	408,192	405,234			

成果の説明
 ◆各校が作成した図書館蔵書整備計画を元に、学校図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。全校での達成には至りませんでした。未達成校の達成率は96.3%~99.9%となりました。引き続き全校達成に向けて取り組みます。
 ◆廃棄物の削減に向けた取組を周知していますが、3月の休校による学校内の物品整理が進んだため、排出量は小幅の削減にとどまりました。
 ◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、新たにスクール・サポート・スタッフ22名を配置しました。学校徴収金業務の標準化の検討、校務支援システムの本稼働に向けた準備等、効率的な学校運営の支援に取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	567,384	548,800	479,730	△ 69,070	地方税	0	0	0	0
物件費	830,415	853,888	835,735	△ 18,153	国庫支出金	2,907	2,932	3,167	235
うち委託料	86,194	87,445	88,164	719	都支出金	257,527	186,315	256,000	69,685
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	82	2,951	94	△ 2,857	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	9,252	12,911	14,187	1,276	その他	5,305	7,023	6,049	△ 974
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	265,739	196,270	265,216	68,946
賞与・退職手当引当金繰入額	22,963	20,867	18,275	△ 2,592	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,164,357	△ 1,243,147	△ 1,082,805	160,342
行政費用 小計 (b)	1,430,096	1,439,417	1,348,021	△ 91,396	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,164,357	△ 1,243,147	△ 1,082,805	160,342
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	10,543	14,554	30,534	15,980	特別収入 小計 (f)	10,543	14,554	30,534	15,980
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,153,814	△ 1,228,593	△ 1,052,271	176,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 479,730千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金 2,668千円 理科教育設備整備費等補助金 499千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入及び事務の嘱託化に伴う職員数減少により、人件費が126,830千円減少。スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐等の配置により、人件費が55,576千円増加。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校での光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が231千円増加。理科教育設備整備費等補助金が4千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 679,554千円 (うち、光熱水費 435,876千円、消耗品費 230,261千円など) 委託料 88,164千円 備品購入費 29,960千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 5,321千円 古紙売払代 108千円 不用品売払代 344千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 261千円など
主な増減理由	新型コロナの影響による3月の休校で光熱水費が7,245千円減少。教科化に伴う教師用教科書購入不要等のため消耗品費が11,003千円減少。廃棄物処分単価増等により、委託料が719千円増加。	主な増減理由	古紙の受け入れ先である中国が環境規制を行い輸入制限を行ったことにより、古紙売払単価が大幅に下落し、古紙売払収入が872千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2019	42	32,095,738	△ 2,176,098	物件費・人件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2018	42	34,271,833	221,928	
		2017	42	34,049,905		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

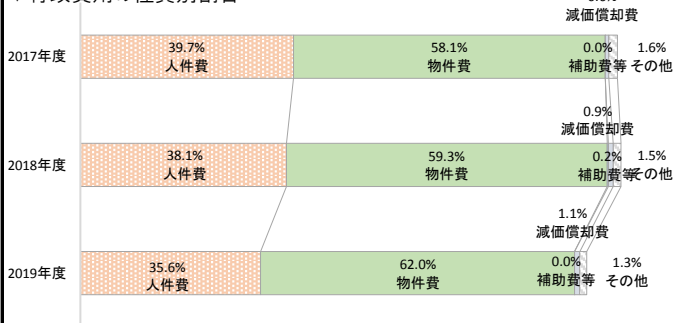
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	20,867	18,275	△ 2,592
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	20,867	18,275	△ 2,592
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	293,892	243,074	△ 50,818
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	293,892	243,074	△ 50,818
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	314,759	261,349	△ 53,410
	その他の固定資産	67,268	66,917	△ 351	純資産	△ 247,491	△ 194,432	53,059
資産の部合計	67,268	66,917	△ 351	負債及び純資産の部合計	67,268	66,917	△ 351	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の 主な内訳	厨房機器、教材備品 66,917千円	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、14,187千円の減少。 厨房機器の取得により、13,836千円の増加。	主な 増減理由		主な 増減理由	

5.財務構造分析

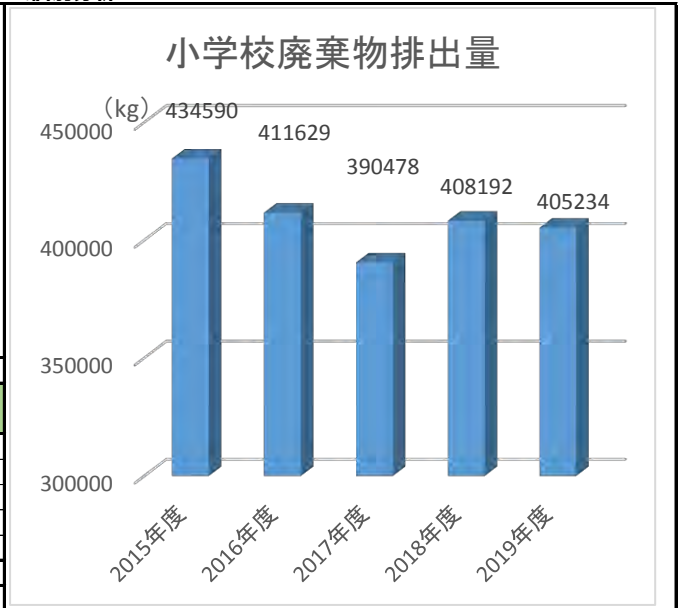
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
学校予算事務	1.6				0.2	1.8	0.7
学校管理・業務支援事務	2.1			0.2	0.1	2.4	3.5
学校運営に関する諸調査	0.3					0.3	0.1
学校事務	13.0	4.0	6.0	19.0	0.1	42.1	42.0
学校用務	14.0	2.0	7.0	20.0		43.0	55.2
2019年度 特定事業 合計	31.0	6.0	13.0	39.2	0.4	89.6	101.5
2018年度 特定事業 合計	38.3	6.0	21.0	36.0	0.2	101.5	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の62.0%を占めており、2018年度比で18,153千円減少しています。主な減少理由は、2019年度は教科化による教師用教科書等の購入が不要なため、消耗品費が11,003千円の減少及び新型コロナの影響による3月の休校により、光熱水費が7,245千円の減少によります。
- ◆行政費用のうち、人件費が35.6%を占めており、2018年度比で69,070千円減少しています。主な理由は、学校用務業務委託導入による学校用務職員数の減少、学校事務職員の嘱託化による嘱託員数の増加及び教員が授業準備等に注力できる体制を整備するために配置しているスクール・サポート・スタッフや副校長補佐の増加によるものです。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校図書館図書標準を全校が達成できるように、引き続き学校への支援をする必要があります。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
- ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、必要な予算配当を行います。あわせて、未達成校への訪問指導、学校図書館蔵書の整備予定の確認、進捗管理等を行い、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう支援を行います。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化等を、学校に対して周知します。
- ◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、校務支援システムの運用サポート、学校徴収金業務の効率化・標準化を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	学校数	20校	20校	20校	
	生徒数	10,228	10,437	10,305	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることに加え、体育館空調設備設置事業が始動し、さらに光熱水費が増加することが想定されます。効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めるため、体育館空調設備の運用基準等を定める必要があります。
 ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対して周知する必要があります。
 ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
 ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援をする必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めるため、空調設備の運用基準等を検討します。
 ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化及び蔵入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
 ◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、学校徴収金事務事業を見直し、効率的な学校事務業務分担を検討いたします。
 ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	9	11	20	20	20	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	9	8	11		(2020年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	154,413	170,349	170,556			

成果の説明
 ◆各校が作成した図書館蔵書整備計画を元に、学校図書館図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。全校での達成には至りませんでしたが、未達成校の達成率は95.5%~99.8%となりました。引き続き全校達成に向けて取り組みます。
 ◆廃棄物の削減に向けた取組を行うよう周知していますが、3月の休校による学校内の物品整理が進んだため、排出量はほぼ横這いとなりました。
 ◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、新たにスクール・サポート・スタッフ7名を配置しました。学校徴収金業務の標準化の検討、校務支援システムの本稼働に向けた準備等、効率的な学校運営の支援に取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	280,554	248,070	245,941	△ 2,129	地方税	0	0	0	0
物件費	403,842	416,099	420,205	4,106	国庫支出金	1,676	1,585	1,852	267
うち委託料	38,325	44,161	49,484	5,323	都支出金	123,904	89,642	124,000	34,358
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	31	39	36	△ 3	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	423	552	960	408	その他	1,127	1,172	248	△ 924
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	126,707	92,399	126,100	33,701
賞与・退職手当引当金繰入額	23,252	9,787	9,332	△ 455	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 581,395	△ 582,148	△ 550,374	31,774
行政費用 小計(b)	708,102	674,547	676,474	1,927	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 581,395	△ 582,148	△ 550,374	31,774
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	24,333	3,356	△ 20,977	特別収入 小計(f)	0	24,333	3,356	△ 20,977
					当期収支差額(e)+(h)	△ 581,395	△ 557,815	△ 547,018	10,797

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費245,941千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金1,354千円 理科教育設備整備費等補助金498千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入及び事務の嘱託化に伴う職員数減少により、人件費が20,311千円減少。スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐等の配置により、人件費が18,296千円増加。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校での光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が264千円増加。理科教育設備整備費等補助金が3千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 330,119千円 (うち、光熱水費 190,196千円、消耗品費 129,723千円など) 委託料 49,484千円 備品購入費 20,312千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 54千円 古紙売払代 61千円 不用品売払代 20千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 113千円
主な増減理由	新型コロナの影響による3月の休校により光熱水費が2,958千円減少。道徳教科化のため教師用教科書等の消耗品費が6,178千円増加。町一バス送迎増加等により、委託料が5,323千円増加。	主な増減理由	古紙の受け入れ先である中国が環境規制を行い輸入制限を行ったことに伴い、古紙売払単価が大幅に下落し、古紙売払代が544千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2019	20	33,823,700	96,350	物件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2018	20	33,727,350	△ 1,677,750	
		2017	20	35,405,100		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

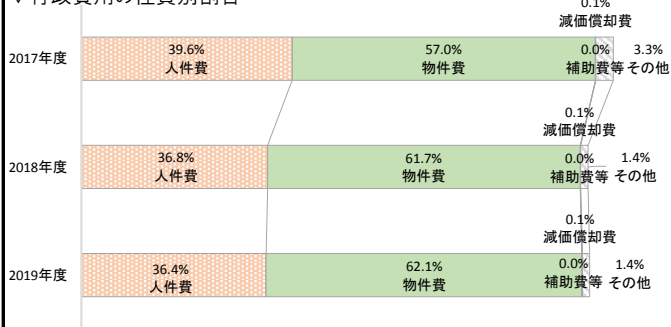
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,787	9,332	△ 455
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,787	9,332	△ 455
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	137,842	124,127	△ 13,715
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	137,842	124,127	△ 13,715
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	147,629	133,459	△ 14,170
	土地	0	0	0	純資産	△ 143,511	△ 130,301	13,210
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	4,118	3,158	△ 960	純資産の部合計	△ 143,511	△ 130,301	13,210	
資産の部合計	4,118	3,158	△ 960	負債及び純資産の部合計	4,118	3,158	△ 960	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	教材備品 3,158千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、960千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

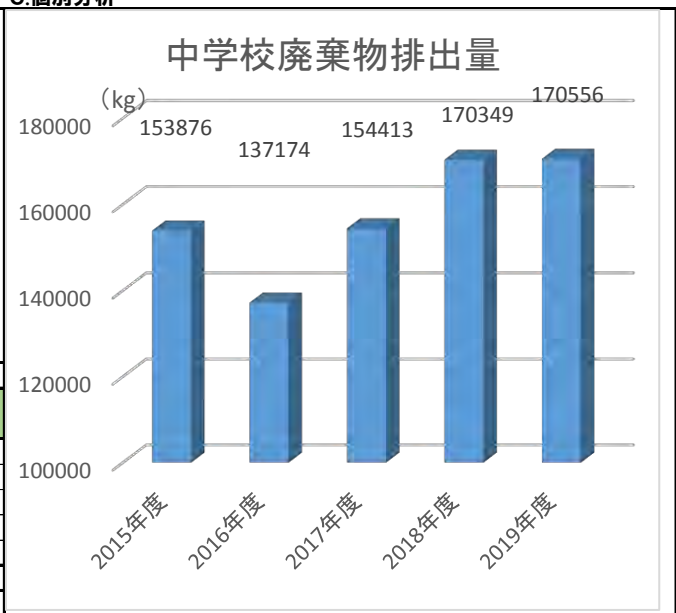
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
学校予算事務	0.8				0.1	0.9	0.4
学校管理・業務支援事務	1.0			0.1		1.1	1.6
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.0
学校事務	6.0	1.0	3.0	9.0		19.0	19.5
学校用務	8.0	2.0	3.0	10.0		23.0	23.0
2019年度 特定事業 合計	15.9	3.0	6.0	19.1	0.1	44.1	44.5
2018年度 特定事業 合計	18.0	3.0	10.0	13.0	0.5	44.5	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の62.1%を占めており、2018年度比で4,106千円増加しています。主な増減理由は、道徳の教科化のため教師用教科書等の購入費用により消耗品費が6,178千円増加したこと及び新型コロナの影響による3月の休校により、光熱水費が2,958千円減少したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が36.4%を占めており、2018年度比で2,129千円減少しております。主な理由は、学校用務業務委託導入による学校用務常勤職員数の減少、学校事務職員の嘱託化による嘱託員数の増加及び教員が授業準備等に注力できる体制を整備するため配置しているスクール・サポート・スタッフや副校長補佐の増加によるものです。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校図書館図書標準を全校が達成できるように、引き続き学校への支援をする必要があります。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化を学校に対してさらに周知する必要があります。
- ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、必要な予算配当を行います。あわせて、未達成校への訪問指導、学校図書館蔵書の整備予定の確認、進捗管理等を行い、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう支援を行います。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品情報の共有化等を、学校に対して周知します。
- ◆5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、校務支援システムの運用サポート、学校徴収金業務の効率化・標準化を進めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること 			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事については、計画通り2019年度中に完了するよう着実に工事を進める必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆学校用務業務の委託校増加に伴い、適切な委託管理の方法を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要となる残り10校について、速やかに工事をを行います。
- ◆学校施設を長く使用するためには計画的な改修と適切な維持管理が重要であり、児童・生徒数の推移や地域・社会の動向を踏まえつつ、学校施設の現況調査や情報・データの整理・分析を行いながら、学校個別施設計画の策定を進めます。
- ◆用務職員の減少や用務業務委託校の拡大、会計年度任用職員制度の導入など、環境の変化に応じた学校用務業務体制の構築を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中規模改修実施校	校	目標	8	10	10	11	24	中規模改修延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	8	10	10		(2023年度)	
防音工事実施校	校	目標	12	12	12	13	14	防音工事完了延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	12	12	12		(2023年度)	
体育館空調設置校	校	目標	-	-	-	25	62	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	-	-		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要であった10校の工事が完了しました。
 - ◆児童・生徒の熱中症対策と教育環境の改善及び避難施設の機能向上を図るため、小・中学校25校における体育館空調設備設置工事の実施設計が完了しました。また、2020年度からの工事着手を予定していましたが、予定を早めて2019年度から工事に着手しました。
 - ◆施設の老朽化対策を目的に、校舎外壁、屋上防水等の校舎外回りを中心とした中規模改修工事を小学校2校、中学校1校で着手しました。
 - ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事2年度目に着手しました。
 - ◆学校施設の現況調査やデータの整理・分析など、学校個別施設計画の策定を進めました。
 - ◆技能・労務系職員の退職者不補充によって学校用務員が減少する中、安心・安全で快適な学校環境整備を行うため、新たに6校の学校用務業務を委託し、委託校は小・中学校合わせて30校になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	119,156	121,939	122,848	909	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,522	2,730	3,809	1,079	保険料	0	0	0	0
物件費	309,310	430,974	755,069	324,095	国庫支出金	0	10,444	45,771	35,327
うち委託料	290,220	374,693	463,992	89,299	都支支出金	1,142	6,953	260,386	253,433
維持補修費	282,120	485,427	537,725	52,298	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,920	4,498	4,615	117
補助費等	2,802	126	141	15	その他	7	0	0	0
減価償却費	2,065,329	2,117,565	2,147,636	30,071	行政収入 小計(a)	7,069	21,895	310,772	288,877
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,778,643	△ 3,154,611	△ 3,270,031	△ 115,420
賞与・退職手当引当金繰入額	6,995	20,475	17,384	△ 3,091	金融収支差額 (d)	△ 152,977	△ 134,931	△ 117,216	17,715
行政費用 小計 (b)	2,785,712	3,176,506	3,580,803	404,297	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,931,620	△ 3,289,542	△ 3,387,247	△ 97,705
特別費用 (g)	79,497	53,980	98,144	44,164	特別収入 小計 (f)	0	2,288	1,740	△ 548
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 79,497	△ 51,692	△ 96,404	△ 44,712	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,011,117	△ 3,341,234	△ 3,483,651	△ 142,417

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借 203,040千円 学校用務委託料 180,467千円など	決算額の主な内訳	防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分) 45,771千円
主な増減理由	町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借により、2018年度から186,120千円増加。 新たに6校の学校用務業務を委託したことにより37,564千円増加。	主な増減理由	防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の継続により、35,327千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第三中学校ブロック塀等改修工事 25,723千円 鶴川第四小学校ブロック塀等改修工事 20,894千円 鶴川第三小学校外1校プールブロック塀撤去改修工事 18,760千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 240,000千円 市町村災害復旧・復興特別交付金 20,386千円
主な増減理由	町田第三中学校のブロック塀等改修工事を行ったため25,723千円増加。鶴川第四小学校ブロック塀等改修工事を行ったため20,894千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金(町田第一中学校増改築事業分)、市町村災害復旧・復興特別交付金(町田第三小学校枯損木処理及び忠生中学校ネットフェンス修繕など)により260,386千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	18,283	460,399	442,116	流動負債	1,305,831	1,471,063	165,232		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,276,413	1,409,216	132,803	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	78,391,180	76,684,758	△ 1,706,422		賞与引当金	6,922	7,454	532
		土地	40,188,890	40,188,890	0		その他の流動負債	22,496	54,393	31,897
		建物(取得価額)	90,575,789	89,573,122	△ 1,002,667	固定負債	12,172,134	11,676,886	△ 495,248	
		建物減価償却累計額	△ 53,218,965	△ 54,221,550	△ 1,002,585		地方債	12,019,226	11,452,210	△ 567,016
		工作物(取得価額)	2,807,605	3,167,687	360,082		退職手当引当金	97,487	99,144	1,657
	工作物減価償却累計額	△ 1,962,139	△ 2,023,391	△ 61,252		その他の固定負債	55,421	125,532	70,111	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,477,965	13,147,949	△ 330,016
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	66,191,277	66,710,752	519,475	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	66,191,277	66,710,752	519,475	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	79,669,242	79,858,701	189,459		
建設仮勘定	1,178,386	2,504,895	1,326,509							
その他の固定資産	81,393	208,649	127,256							
資産の部合計	79,669,242	79,858,701	189,459							

④貸借対照表の特徴的事項

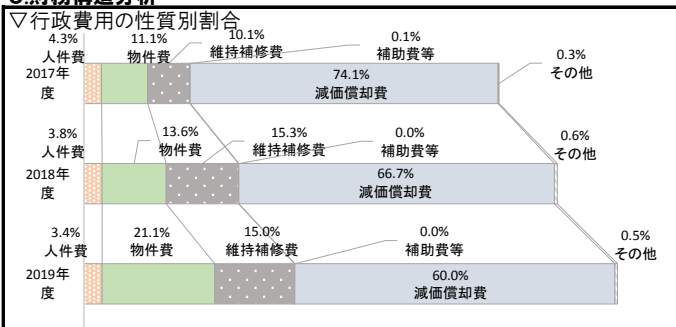
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 鶴川中学校 4,360,111千円 鶴川第一小学校 3,979,956千円 南中学校 3,706,266千円 忠生中学校 2,792,162千円 小山中学校 2,505,448千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 鶴川第一小学校 225,204千円 小山中学校 158,252千円 大戸小学校 148,913千円 町田第一中学校 134,878千円 南第一小学校 132,648千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 町田第一中学校改築工事 295,920千円 町田第六小学校防音及びトイレ改修工事 112,186千円 南つくし野小学校中規模改修工事 94,362千円など
主な増減理由	町田第一中学校旧校舍棟解体により1,117,178千円減少、大戸小学校給食室改修工事により62,293千円増加。	主な増減理由	鶴川第一小学校の校庭整地工事完了により225,204千円増加。町田第一中学校改築工事に伴う代替運動場整備工事完了により134,878千円増加。	主な増減理由	町田第一中学校改築工事2年目実施により295,920千円、町田第六小学校防音及びトイレ改修工事2年目継続により112,186千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

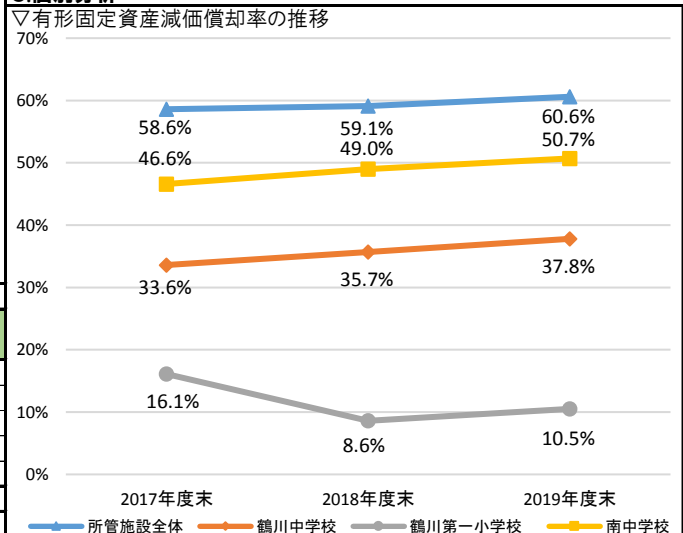
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	310,772	社会資本整備等投資活動収入	365,913	財務活動収入	842,200	
行政サービス活動支出	1,548,193	社会資本整備等投資活動支出	1,767,438	財務活動支出	1,307,550	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,237,421	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,401,525	財務活動収支差額(c)	△ 465,350	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 3,104,296
			一般財源充当調整額			3,104,296

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019		2018	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
施設課管理事務	2.8					2.8	2.9		
営繕作業所事務	0.1			2.0		2.1	2.1		
小学校施設費事業	3.1			0.8		3.9	3.9		
中学校施設費事業	2.4			0.5		2.9	3.0		
学校用務・跡地管理事務	3.6			0.7		4.3	4.1		
2019年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	16.0	16.0		
2018年度 歳出目 合計	11.9	0.0	0.0	4.1	0.0	16.0			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆台風15号や19号の被害による緊急対応を行ったことから、物件費(委託料)が増加しました。
- ◆児童・生徒の熱中症対策と教育環境の改善を図るため、体育館空調設備設置実施設計業務委託を行うとともに、予定を早めて工事に着手しました。
- ◆有形固定資産減価償却率は年度ごとに増加傾向にありますが、改修工事を行うことで学校施設全体としては、微増に抑えられています。
- ◆技能・労務系職員の退職者不補充による学校用務の正規職員の減少に伴い、学校用務業務を委託する学校数を拡大しました。委託校数の拡大に伴い物件費(委託料)は増加しましたが、直営と業務委託によるバランスの取れた用務運営を行うことで学校用務に係る全体のコストは減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の補助制度を活用するため、遅滞なく体育館空調設備設置工事を完了する必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスの提供を続けていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小学校7校、中学校18校の体育館空調設備設置工事を遅滞なく実施します。また、小学校35校、中学校2校の体育館空調設備設置工事実施設計を速やかに進めます。
- ◆児童・生徒数の推移や施設の劣化具合・利用状況、さらに社会状況の急速な変化を見極めながら、機能維持を目的とした計画修繕や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに改築を国庫補助を活用して計画的に行うため、2020年度に学校個別施設計画を策定します。
- ◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、災害時における対応を含め直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスが提供できる運営体制の構築を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	小学校	42	42	42	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事については、計画通り2019年度中に完了するよう着実に工事を進める必要があります。
- ◆国や都の補助制度を活用するため、早急に体育館空調設置工事の実施設計を行う必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、個別施設計画の策定が求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要となる残り8校について、速やかに工事を行います。
- ◆体育館空調の実施設計を進めるとともに、工事の早期着手を行います。
- ◆鶴川第一小学校増改築事業は、旧体育館棟の解体及び校舎・外構の整備工事を行い、事業を完了します。
- ◆学校施設を長く使用するためには計画的な改修と適切な維持管理が重要であり、児童・生徒数の推移や地域・社会の動向を踏まえつつ、学校施設の現況調査や情報・データの整理・分析を行いながら、学校個別施設計画の策定を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中規模改修実施校	校	目標	5	7	7	8	16	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	5	7	7		(2023年度)	
体育館空調設置校	校	目標	-	-	-	7	42	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	-	-		(2021年度)	

- 成果
- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要であった8校の工事が完了しました。
 - ◆児童の熱中症対策と教育環境の改善及び避難施設の機能向上を図るため、小学校7校における体育館空調設備設置工事の実施設計が完了しました。また、2020年度からの工事着手を予定していましたが、予定を早めて2019年度から工事に着手しました。
 - ◆鶴川第一小学校増改築事業は、旧体育館棟解体、跡地整地及び校庭整地工事を行い、改築事業が完了しました。
 - ◆学校施設の現況調査やデータの整理・分析など、学校個別施設計画の策定を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A				A	B
人件費	20,409	28,063	28,916	853	地方税	0	0	0	0
物件費	109,653	136,902	244,899	107,997	国庫支出金	0	10,444	45,771	35,327
うち委託料	99,317	107,093	165,592	58,499	都支出金	1,142	6,953	12,017	5,064
維持補修費	176,662	333,769	324,913	△ 8,856	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,236,040	1,261,739	1,321,621	59,882	行政収入 小計(a)	1,142	17,397	57,788	40,391
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,542,703	△ 1,755,859	△ 1,867,591	△ 111,732
賞与・退職手当引当金繰入額	1,081	12,783	5,030	△ 7,753	金融収支差額 (d)	△ 66,735	△ 62,885	△ 57,562	5,323
行政費用 小計 (b)	1,543,845	1,773,256	1,925,379	152,123	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,609,438	△ 1,818,744	△ 1,925,153	△ 106,409
特別費用 (g)	47,683	53,980	2,862	△ 51,118	特別収入 小計 (f)	748	1,100	0	△ 1,100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 46,935	△ 52,880	△ 2,862	50,018	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,656,373	△ 1,871,624	△ 1,928,015	△ 56,391

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借 65,319千円 町田第一小学校外33校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 10,522千円など	決算額の主な内訳	防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分) 45,771千円
主な増減理由	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事に伴う仮設校舎賃貸借により、2018年度から53,028千円増加。台風被害による緊急対応として、町田第三小学校枯損木処理他業務委託で7,058千円増加。	主な増減理由	防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の継続により、35,327千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	鶴川第四小学校ブロック塀等改修工事 20,894千円 鶴川第三小学校外1校プールブロック塀撤去改修工事 18,760千円など	決算額の主な内訳	市町村災害復旧・復興特別交付金 12,017千円
主な増減理由	大戸小学校浄化槽及び機械室上屋解体他工事が2018年度中に完了したため26,157千円減少。鶴川第四小学校ブロック塀等改修工事の実施のため20,894千円増加。	主な増減理由	市町村災害復旧・復興特別交付金(町田第三小学校枯損木処理など)により12,017千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2019	42	45,842,357	3,621,976	物件費などの増加に伴う総コストの増加により、単位あたりのコストが増加しました。
		2018	42	42,220,381	5,462,167	
		2017	42	36,758,214		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

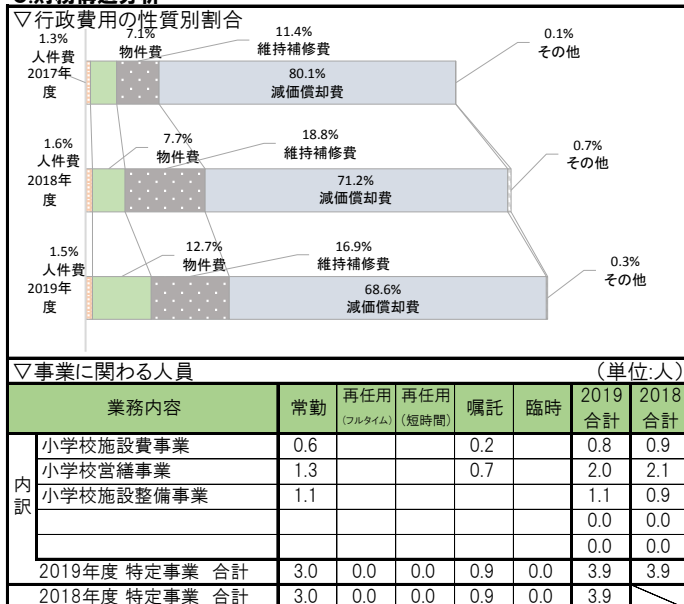
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	12,279	146,789	134,510	流動負債	673,767	784,899	111,132
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	666,898	777,854
固定資産	有形固定資産	45,752,882	44,764,153	△ 988,729		賞与引当金	1,750	1,926
	土地	23,232,206	23,232,206	0		その他の流動負債	5,119	5,119
	建物(取得価額)	52,324,222	52,373,205	48,983	固定負債	7,297,649	6,921,243	△ 376,406
	建物減価償却累計額	△ 30,316,588	△ 31,535,649	△ 1,219,061		地方債	7,262,764	6,890,510
	工作物(取得価額)	1,915,213	2,140,417	225,204		退職手当引当金	24,647	25,614
	工作物減価償却累計額	△ 1,402,171	△ 1,446,026	△ 43,855		その他の固定負債	10,238	5,119
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	7,971,416	7,706,142	△ 265,274
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	38,169,812	38,137,902	△ 31,910
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	360,709	922,864	562,155	純資産の部合計	38,169,812	38,137,902	△ 31,910	
その他の固定資産	15,358	10,238	△ 5,120	負債及び純資産の部合計	46,141,228	45,844,044	△ 297,184	
資産の部合計	46,141,228	45,844,044	△ 297,184					

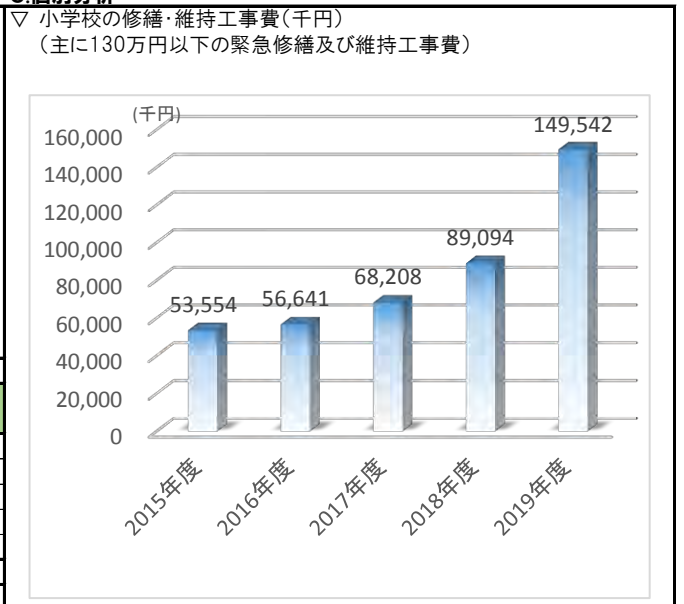
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	鶴川第一小学校	3,979,956千円	鶴川第一小学校	225,204千円	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事(2年目) 112,186千円 南つくし野小学校中規模改修工事 94,362千円 鶴間小学校中規模改修工事Ⅰ期 42,257千円など
	小山中央小学校	2,427,307千円	大戸小学校	148,913千円	
	小山ヶ丘小学校	2,371,961千円	南第一小学校	132,648千円	
	函師小学校	2,153,409千円	小山小学校	101,276千円	
	小川小学校	1,529,137千円など	大蔵小学校	98,332千円など	
主な 増減理由	鶴川第一小学校旧体育館解体により54,685千円減少。大戸小学校給食室改修工事により62,293千円、藤の台小学校区学童保育クラブ老朽化改修工事により26,057千円増加。		鶴川第一小学校の校庭整地工事完了により225,204千円増加。		町田第六小学校防音及びトイレ改修工事2年目継続により112,186千円増加。南つくし野小学校中規模改修工事により94,362千円増加。

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆台風15号や19号の被害による緊急対応を行ったことから、物件費(委託料)が増加しました。
- ◆児童の熱中症対策と教育環境の改善を図るため、体育館空調設備設置実施設計業務委託を行うとともに、予定を早めて工事に着手しました。
- ◆国や都等の補助を活用し、鶴川第一小学校校庭整地工事が完了したため、同校の改築事業が完了しました。このことにより、工作物(事業用資産)が増加しました。また、町田第六小学校の防音工事、中規模改修工事(南つくし野小学校・鶴間小学校)を実施したため、建設仮勘定が増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の補助制度を活用するため、遅滞なく体育館空調設備設置工事を完了する必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点を置いて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、2020年度までに学校個別施設計画を策定する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小学校7校の体育館空調設備設置工事を遅滞なく実施します。また、小学校35校の体育館空調設備設置工実施設計を速やかに進めます。
- ◆南つくし野小学校及び鶴間小学校の中規模改修工事を実施し、南つくし野小学校は2020年度に事業を完了します。鶴間小学校は2022年度に事業完了予定のため、工事が円滑に進捗するよう、補助制度を活用して予算を確保します。
- ◆児童・生徒数の推移や施設の劣化具合・利用状況、さらに社会状況の急速な変化を見極めながら、機能維持を目的とした計画修繕や機能向上を目的とした長寿化改修並びに改築を国庫補助を活用して計画的に行うため、2020年度に学校個別施設計画を策定します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	中学校	20	20	20	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事については、計画通り2019年度中に完了するよう着実に工事を進める必要があります。
- ◆国や都の補助制度を活用するため、早急に体育館空調設置工事の実施設計を行う必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、個別施設計画の策定が求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ブロック塀の撤去・改修工事が必要となる残り2校について、速やかに工事を行います。
- ◆体育館空調の実施設計を進めるとともに、工事の早期着手を行います。
- ◆町田第一中学校増改築事業は、2021年9月の新校舎使用に向けて引き続き工事を進めます。
- ◆学校施設を長く使用するためには計画的な改修と適切な維持管理が重要であり、児童・生徒数の推移や地域・社会の動向を踏まえつつ、学校施設の現況調査や情報・データの整理・分析を行いながら、学校個別施設計画の策定を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
改築工事校	校	目標	0	0	0	0	1	工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算
		実績	0	0	0		(2021年度)	
体育館空調設置校	校	目標	-	-	-	18	20	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	-	-		(2021年度)	

- 成果
- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要であった2校の工事が完了しました。
 - ◆生徒の熱中症対策と教育環境の改善及び避難施設の機能向上を図るため、中学校18校における体育館空調設備設置工事の実施設計が完了しました。また、2020年度からの工事着手を予定していましたが、予定を早めて2019年度から工事に着手しました。
 - ◆町田第一中学校増改築事業は、旧校舎棟の解体工事が完了し、新校舎建設に着手しました。あわせて、代替運動場整備工事が完了しました。
 - ◆学校施設の現況調査やデータの整理・分析など、学校個別施設計画の策定を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	18,610	23,933	22,597	△ 1,336	地方税	0	0	0	0
物件費	98,621	146,338	315,330	168,992	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	91,260	121,173	104,874	△ 16,299	都支支出金	0	0	248,369	248,369
維持補修費	105,420	151,269	212,488	61,219	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	793,555	820,092	799,573	△ 20,519	行政収入 小計(a)	0	0	248,369	248,369
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,017,178	△ 1,151,814	△ 1,103,791	48,023
賞与・退職手当引当金繰入額	972	10,182	2,172	△ 8,010	金融収支差額 (d)	△ 86,182	△ 71,997	△ 59,615	12,382
行政費用 小計 (b)	1,017,178	1,151,814	1,352,160	200,346	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,103,360	△ 1,223,811	△ 1,163,406	60,405
特別費用 (g)	31,814	0	95,283	95,283	特別収入 小計 (f)	1,169	1,188	1,740	552
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,645	1,188	△ 93,543	△ 94,731	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,134,005	△ 1,222,623	△ 1,256,949	△ 34,326

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借 203,040千円 鶴川中学校設備管理業務委託 23,165千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 240,000千円 市町村災害復旧・復興特別交付金 8,369千円
主な増減理由	町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借により、2018年度から186,120千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金(町田第一中学校増改築事業分)、市町村災害復旧・復興特別交付金(忠生中学校ネットフェンス修繕など)により248,369千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田第三中学校ブロック塀等改修工事 25,723千円 町田第二中学校北側ブロック塀等改修工事 14,960千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田第三中学校のブロック塀等改修工事により25,723千円、町田第二中学校北側ブロック塀等改修工事により14,960千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2019	20	67,608,000	10,017,300	物件費などの増加に伴う総コストの増加により、単位あたりのコストが増加しました。
		2018	20	57,590,700	6,731,800	
		2017	20	50,858,900		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

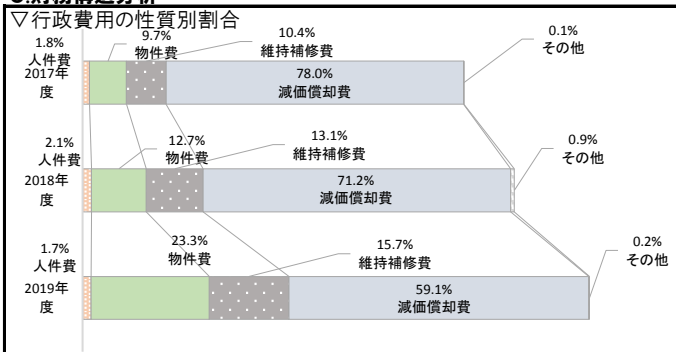
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	6,004	313,610	307,606	流動負債	624,897	678,653	53,756
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	606,028	627,875	21,847
固定資産	有形固定資産	31,754,735	31,063,482	△ 691,253	賞与引当金	1,492	1,505	13
	土地	16,396,779	16,396,779	0	その他の流動負債	17,377	49,273	31,896
	建物(取得価額)	36,534,831	35,483,181	△ 1,051,650	固定負債	4,812,203	4,695,154	△ 117,049
	建物減価償却累計額	△ 21,509,299	△ 21,266,382	242,917	地方債	4,746,000	4,554,725	△ 191,275
	工作物(取得価額)	875,102	1,009,980	134,878	退職手当引当金	21,020	20,017	△ 1,003
	工作物減価償却累計額	△ 542,678	△ 560,076	△ 17,398	その他の固定負債	45,183	120,412	75,229
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	5,437,100	5,373,807	△ 63,293
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	27,207,352	27,783,726	576,374
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	817,677	1,582,031	764,354					
その他の固定資産	66,036	198,410	132,374	純資産の部合計	27,207,352	27,783,726	576,374	
資産の部合計	32,644,452	33,157,533	513,081	負債及び純資産の部合計	32,644,452	33,157,533	513,081	

⑤貸借対照表の特徴的事項

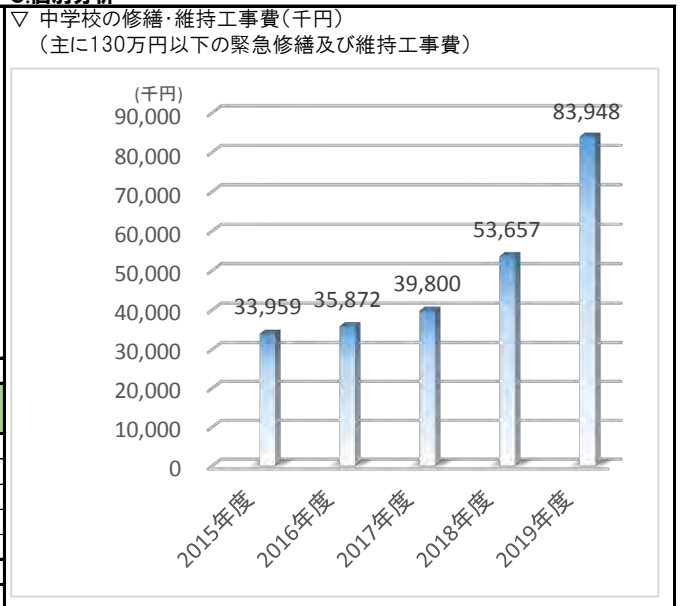
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	鶴川中学校 4,360,111千円	決算額の 主な内訳	小山中学校 158,252千円	決算額の 主な内訳	町田第一中学校改築工事 295,920千円
	南中学校 3,706,266千円		町田第一中学校 134,878千円		成瀬台中学校中規模改修工事Ⅰ期
	忠生中学校 2,792,162千円		堺中学校 105,263千円		60,382千円など
	小山中学校 2,505,448千円		小山田中学校 84,791千円		
	堺中学校 1,993,397千円など		成瀬台中学校 79,465千円など		
主な 増減理由	町田第一中学校旧校舎棟解体により 1,117,177千円減少、南中学校体育館棟 空調設備更新工事により38,514千円 増加。	主な 増減理由	町田第一中学校改築工事に伴う代替 運動場整備工事完了により134,878 千円増加。	主な 増減理由	町田第一中学校改築工事2年目継続 により295,920千円、成瀬台中学校中 規模改修工事により60,382千円増加。

5.財務構造分析



業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019		2018	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
中学校施設費事業	0.4		0.1			0.5	0.7		
中学校営繕事業	0.9			0.4		1.3	1.3		
中学校施設整備事業	1.1					1.1	1.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.5	0.0	2.9	3.0		
2018年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.5	0.0	3.0			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田第一中学校の改築工事に伴う仮設校舎の賃貸借を始めたことから、物件費が増加しました。
- ◆生徒の熱中症対策と教育環境の改善を図るため、体育館空調設備設置実施設計業務委託を行うとともに、予定を早めて工事に着手しました。
- ◆国や都等の補助を活用し、成瀬台中学校の中規模改修工事に着手したため、建設仮勘定が増加しました。
- ◆町田第一中学校増改築事業は、旧校舎棟の解体工事が完了し、新校舎建設に着手しました。あわせて、代替運動場整備工事が完了しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の補助制度を活用するため、遅滞なく体育館空調設備設置工事を完了する必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点を置いて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、2020年度までに学校個別施設計画を策定する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆中学校18校の体育館空調設備設置工事を遅滞なく実施します。また、中学校2校の体育館空調設備設置工実施設計を速やかに進めます。
- ◆町田第一中学校増改築事業は、2021年9月の新校舎使用に向けて引き続き工事を進めます。
- ◆児童・生徒数の推移や施設の劣化具合・利用状況、さらに社会状況の急速な変化を見極めながら、機能維持を目的とした計画修繕や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに改築を国庫補助を活用して計画的に行うため、2020年度に学校個別施設計画を策定します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。学校用務職員の減少により委託校が増加しますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、最も効率的・効果的な実施体制を確立します。				
基本情報	根拠法令等 学校教育法 学校教育法施行規則				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	委託校数	17	24	30	
	学校用務業務運営職員数	95	83	71	
	ブロック数	8	8	8	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託校数を増やす中、正規学校用務職員は退職者不補充に伴い減少しているため、適切な委託管理の方法を検討していく必要があります。
◆老朽化が進む建物や高木化する樹木の管理などに対応できる用務体制を構築する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆技能・労務系職員の退職者不補充による職員の減少や用務業務委託校数の拡大、会計年度職員制度の導入など環境の変化に応じた学校用務業務体制の構築を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	17	24	30	38	実施体制確立 (2021年度)	学校用務業務を委託している学校数
		実績	17	24	30			
職員数	人	目標	95	83	71	59	実施体制確立 (2021年度)	学校用務業務運営に従事する職員数 (常勤職員・再任用職員・嘱託員)
		実績	95	83	71			

成果の説明	◆技能・労務系職員の退職者不補充によって学校用務職員が減少する中、安心・安全・快適な学校環境整備を行うため、新たに6校の学校用務業務を委託し、委託校数は小・中学校合わせて30校になりました。
	◆学校用務業務アンケート調査結果では、自校の用務業務について「とても良い」「良い」と評価した学校が9割強を占めました。
	◆現在の学校用務業務運営を検証し、行政経営改革プランの目標に掲げている、学校用務業務のあり方を「これからの学校用務業務体制」としてまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	37,443	32,270	34,512	2,242	地方税	0	0	0	0
物件費	97,206	142,922	180,487	37,565	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	97,177	142,903	180,467	37,564	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	105	118	133	15	その他	7	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 140,744	△ 177,152	△ 221,810	△ 44,658
賞与・退職手当引当金繰入額	5,997	1,842	6,678	4,836	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	140,751	177,152	221,810	44,658	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 140,744	△ 177,152	△ 221,810	△ 44,658
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,499	0	2,499
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,499	0	△ 2,499	当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,744	△ 174,653	△ 221,810	△ 47,157

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 31,782千円 嘱託員人件費 2,730千円	決算額の主な内訳	学校用務委託料 180,467千円 消耗品費 20千円
主な増減理由	職員の年齢構成等が変わったことにより、人件費は2,242千円増加。	主な増減理由	新たに6校の学校用務業務を委託したことにより、委託料は37,564千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	刈払機取扱講習受講負担金 52千円 アーク溶接講習受講負担金 23千円 高所作業車運転技能講習 45千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	講習項目の充実を図ったことにより、15千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
委託校1校あたり用務コスト(委託料+事務局人件費按分)	校	2019	30	6,572,212	97,436	新たに6校の学校用務業務を委託しました。最低賃金の改定等で契約額が上がり1校当たりの単位コストは97,436円増加しました。
		2018	24	6,474,776	154,563	
		2017	17	6,320,213		
直営校1校あたり用務コスト(直営校人件費+事務局人件費按分)	校	2019	32	10,794,832	125,132	用務業務に関する職員数(正規・再任用・嘱託員)は83人から71人に減少しましたが、直営校数も減少したため、1校当たりの単位コストは125,132円増加しました。
		2018	38	10,669,700	△ 39,012	
		2017	45	10,708,712		
学校用務1校あたりコスト(委託校+直営校)	校	2019	62	8,751,629	△ 294,242	用務業務委託料が増加(学校施設費)しましたが、用務業務の直営校数と委託校数の割合が変わったため、1校当たりの単位コストは294,242円減少しました。(6.個別分析の行政コストを62校で割ったもの)
		2018	62	9,045,871	△ 459,548	
		2017	62	9,505,419		

④貸借対照表

(単位:千円)

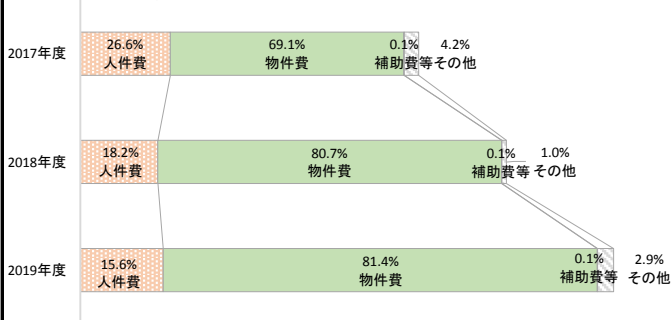
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,842	2,117	275	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,842	2,117	275
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	25,940	28,152	2,212
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	25,940	28,152	2,212
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	27,782	30,269	2,487
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 27,782	△ 30,269	△ 2,487
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,782	△ 30,269	△ 2,487		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

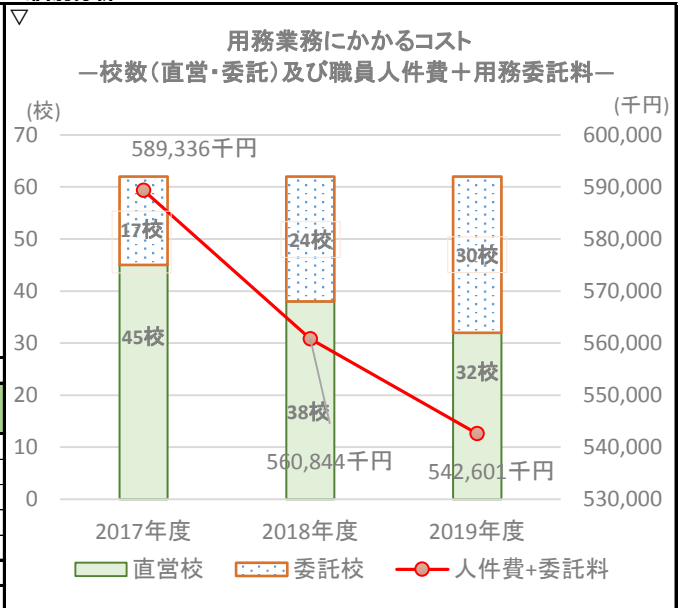
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
学校用務・跡地管理事務	3.6			0.7		4.3	4.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	0.7	0.0	4.3	4.1
2018年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	0.7	0.0	4.1	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆退職者不補充による正規職員の減少に伴い、学校用務業務を委託する学校数を拡大しました。委託校数の拡大に伴い物件費(委託料)は増加しましたが、直営と委託によるバランスのとれた用務運営を行うことで学校用務に係る全体のコストは減少しています。(6. 個別分析)
 ◆直営用務の知識と技術を用務業務委託校でも生かすことで、直営校・委託校とも9割以上の学校が現状の用務業務を「とても良い」「良い」と評価しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスの提供を続けていく必要があります。
- ◆「これからの学校用務業務体制」としてまとめた運営体制が、環境の変化に適切できているかを検証し必要に応じて改善していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆環境の変化に応じて、顧客(学校、児童・生徒、保護者、地域)の求める用務業務サービスが提供できているか検証します。
- ◆直営用務の知識と技術を最大限生かしながら、災害時における対応を含め直営と業務委託によるバランスの良い用務業務サービスが提供できる運営体制の構築を進めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆奨学資金に関すること ◆教材備品の整備に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆通学路の安全対策に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆教材備品の適切な更新、修繕を引き続き計画的に行う必要があります。 ◆時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆学校と連携し教材備品の状況把握を行い、真に必要な備品の購入及び修繕を行います。 ◆保護者の必要な情報を的確な時期に様々な媒体で発信することにより、問合せ業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減に努めます。 ◇防犯カメラの維持管理費等について補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。
--

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	4,649	4,565	4,504			
就学奨励の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	特別支援学級の児童・生徒の保護者に経済的負担の軽減を図るため援助をした就学奨励認定者数(区分Ⅱ、Ⅲ)
		実績	396	418	462			
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。 ◆就学援助費、就学奨励費の入学準備金の増額を行いました。 ◆保護者宛ての送付文書や就学援助申請書のレイアウトを変更し、全児童生徒に申請書を配布しました。 ◆関係機関との連携を図り、通学路の合同安全点検を実施しました。 ◆通学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。 ◆児童・生徒数推計資料を作成し、2020年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。 ◆ホームページコンテンツを見直し、分かりやすいお知らせやメール配信などによって制度の周知を図りました。
-------	---

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	112,775	111,170	116,193	5,023	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,162	4,963	10,932	5,969	保険料	0	0	0	0
物件費	35,033	25,131	22,022	△ 3,109	国庫支出金	8,283	10,549	9,918	△ 631
うち委託料	5,524	6,217	6,102	△ 115	都支支出金	16,147	382	433	51
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	391,133	353,257	359,915	6,658	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	25,399	24,933	24,567	△ 366	その他	48	181	128	△ 53
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	24,478	11,112	10,479	△ 633
不納欠損引当金繰入額	40	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 564,049	△ 517,550	△ 523,330	△ 5,780
賞与・退職手当引当金繰入額	24,147	14,171	11,112	△ 3,059	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	588,527	528,662	533,809	5,147	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 564,049	△ 517,550	△ 523,330	△ 5,780
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	67	25	107	82
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	67	25	107	82	当期収支差額 (e)+(h)	△ 563,982	△ 517,525	△ 523,223	△ 5,698

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 備品購入費(中・大型楽器購入) 3,402千円 需用費(ピアノ・楽器修繕、印刷製本費他) 7,897千円 委託料(小動物健康管理委託、防犯カメラ保守点検委託他) 6,102千円 など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 小学校就学援助費 209,312千円 中学校就学援助費 109,748千円 小学校就学奨励費 21,638千円 中学校就学奨励費 19,217千円
主な増減理由	2018年度に中学校改築事業(町一中)の仮設校舎への移動が完了したため、2,966千円減少。	主な増減理由	就学援助費は、入学準備金の増額などにより、小学校1,220千円、中学校3,132千円増加。就学奨励費は、認定者数の増加と入学準備金の増額などにより、小学校1,290千円、中学校1,016千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 小学校通学費補助 4,137千円 中学校通学費補助 4,481千円 奨学金支給費 15,913千円 報償費 36千円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童生徒援助費補助金 2,168千円 特別支援教育就学奨励費補助金 7,750千円
主な増減理由	奨学金支給は、高等専門学校等4・5年生の増加により、201千円増加。通学費補助は、利用する生徒数の減少により、中学校577千円減少。	主な増減理由	援助費補助金の修学旅行該当児童・生徒数の減少により、1,016千円減少。就学奨励費補助金の児童・生徒数の増加により、385千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	300	86	△ 214	流動負債	6,541	6,699	158		
	不納欠損引当金	△ 111	△ 4	107		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,541	6,699	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	92,124	89,102	△ 3,022	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	92,124	89,102	△ 3,022
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	98,665	95,801	△ 2,864
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 98,476	△ 95,719	2,757	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 98,476	△ 95,719	2,757	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	189	82	△ 107		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		189	82	△ 107						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 86千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	就学援助費の返還により、214千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

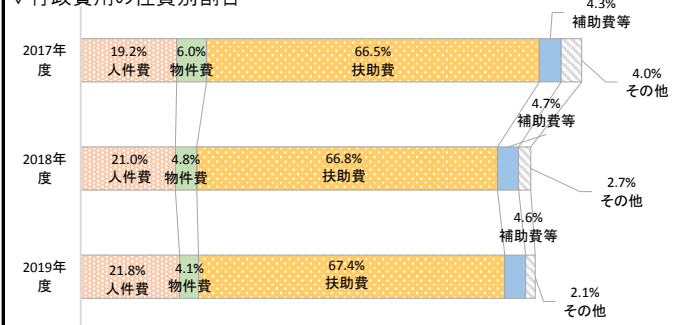
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,693	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	536,673	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 525,980	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 525,980	
			一般財源充当調整額	525,980	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

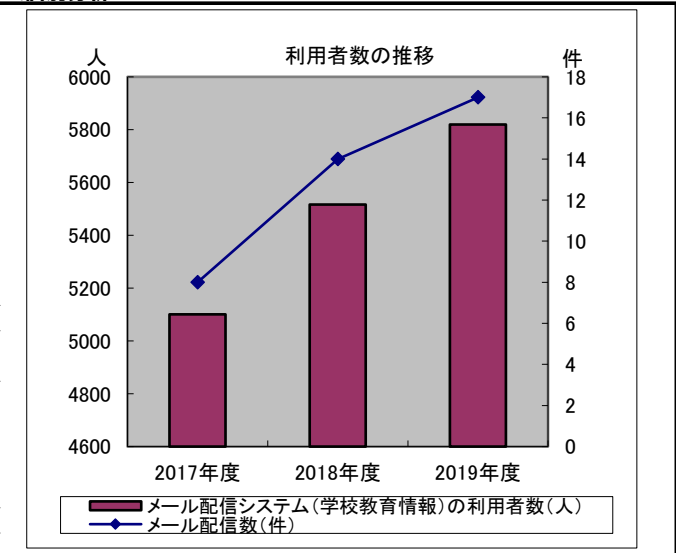


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
就学管理事務	4.1			1.2		5.3	5.1
就学援助・奨励・通学費補助	2.7			0.4		3.1	2.8
通学路安全対策事業	1.0			0.2		1.2	1.0
学務課庶務事務	2.8			0.1		2.9	3.7
その他学務事務	2.4			0.1		2.5	2.4
2019年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	15.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	15.0

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 補助費については、就学援助費、就学奨励費の入学準備金を増額したため、2019年度の支給額が増加しました。
- ◆ 就学援助費申請書を見直し、全児童生徒に申請書を配布しました。
- ◆ メール配信、ホームページなどで情報を発信し、制度の周知を図りました。
- ◆ 就学援助費の支払督促申立により、未収金が返還され、未収金額が減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 教材備品の適切な更新、修繕を引き続き計画的に行う必要があります。
- ◆ 時間外勤務手当を削減できるよう、効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
- ◇ 防犯カメラの維持管理費等の補助制度がないので、東京都へ要望していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 学校と連携し教材備品の状況把握を行い、真に必要な備品の購入及び修繕を継続的にいきます。
- ◆ 保護者の必要な情報を的確な時期に様々な媒体で発信することにより、問合せ業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減に努めます。
- ◇ 防犯カメラの維持管理費等について補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備することです。また、安全で衛生的な調理場環境を整備するとともに、安定的に給食を提供できるよう執行体制を整備することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇安定的に給食を提供し続けるため、学校給食費の公会計化を進める必要があります。◇小学校給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。◆2018年度末の中学校給食の喫食率は10.4%であり、給食を利用したいと考える生徒が利用していない状況です。食べてもらう機会を提供するなど、給食を実際に体験して知ってもらう機会を設けることが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2019年度は3校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◆学校給食費公会計化の移行準備を行います。◇2019年度は大戸小学校給食室の改修工事とともに、南成瀬小学校給食室改修のための工事設計を行います。◆不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。◆給食を希望する生徒がより利用しやすくなるように、現在提供している中学校給食を多くの生徒に実際に食べてもらう機会を提供し、さらなる環境改善を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	12	14	17	20	20	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	12	14	17		(2020年度)	
PEN樹脂製食器の整備	校	目標	9	12	15	18	18	小学校42校のうち、PEN樹脂製食器を備える学校の累計数
		実績	9	12	15		(2020年度)	
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	18	18	30	30	30	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	13	11	10		(2020年度)	

◆2015年度に導入した小学校給食調理業務委託について、2019年度は3校の新規委託を開始するとともに、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆学校給食費公会計化の移行準備について、学校給食費管理システムの構築と、給食申込みの手続きが完了しました。◆大戸小学校給食室の改修工事と、南成瀬小学校給食室改修のための工事設計が、予定どおりに完了しました。◆弁当併用外注給食方式にて給食を実施している町田市立中学校19校において、中学校給食を実際に食べて知ってもらい、改善に関する意見を収集するため、中学校給食無料試食会を実施しました。無料試食会に合わせて利用登録をPRした結果、利用登録率が2018年度の37.2%から、2019年度は55.1%に増加しました。◆2020年4月入学の新1年生を対象に中学校給食を紹介するカラーパンフレットを配付しイメージアップに努めました。また、中学校19校の入学説明会に職員が出向き、中学校給食のPRを行いました。◆校務支援システム(保健機能)導入に併せて、健康診断の結果等の保健用紙配布の見直しを行い、一部用紙を削減し、業務を効率化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,139,313	1,090,504	1,065,699	△ 24,805	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,509	26,941	30,408	3,467	保険料	0	0	0	0
物件費	557,412	576,361	694,313	117,952	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	383,394	423,484	536,775	113,291	都支支出金	0	0	12,496	12,496
維持補修費	19,351	14,415	17,819	3,404	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35,459	35,008	49,012	14,004	その他	962	892	810	△ 82
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	962	892	13,306	12,414
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,830,442	△ 1,750,091	△ 1,884,009	△ 133,918
賞与・退職手当引当金繰入額	79,869	34,695	70,472	35,777	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,831,404	1,750,983	1,897,315	146,332	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,830,442	△ 1,750,091	△ 1,884,009	△ 133,918
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,797	0	△ 2,797
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,797	0	△ 2,797	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,830,442	△ 1,747,294	△ 1,884,009	△ 136,715

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 579,568千円 非常勤職員報酬等 486,131千円	決算額の主な内訳	小学校給食調理等業務委託料 337,906千円 中学校給食調理等業務委託料 72,749千円 小・中学校健康診断関係委託料 43,694千円 光熱水費(ガス) 41,413千円 中学校給食無料試食会調理等業務委託料 26,974千円 など
主な増減理由	配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、24,805千円減少。	主な増減理由	小学校給食調理等業務委託校数が3校増加したことや、中学校給食無料試食会の実施などにより、委託料が113,291千円増加。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休校による給食回数減少により、光熱水費が1,806千円、燃料費が1,345千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金 29,404千円 学校臨時休業対策給食関連負担金 14,892千円 全国市長会災害賠償補償掛金 3,314千円 学校保健会負担金 1,240千円 講習会講師謝礼 113千円 など	決算額の主な内訳	学校における働き方改革推進事業費補助 12,006千円 市町村災害復旧・復興特別交付金 490千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休校により発生した、食材費キャンセル料や保護者への給食費返還に係る費用の支払などのため、14,004千円増加。	主な増減理由	学校給食費公会計化に向けた制度設計に対する補助(東京都:学校における働き方改革推進事業費補助)が12,006千円増加。台風15・19号被害による給食施設修繕に係る市町村災害復旧・復興特別交付金が490千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	135	135	0	流動負債	33,861	35,519	1,658	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	33,861	35,519	1,658
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	476,892	472,422	△ 4,470
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	476,892	472,422	△ 4,470
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	510,753	507,941	△ 2,812
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 507,162	△ 503,701	3,461
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	3,456	4,105	649					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 507,162	△ 503,701	3,461	
	資産の部合計	3,591	4,240	649	負債及び純資産の部合計	3,591	4,240	649	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	南成瀬小学校給食施設改修工事設計業務委託料 4,105千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由	南成瀬小学校給食施設の改修工事設計により、4,105千円増加。大戸小学校給食施設の改修工事の完了により、3,456千円減少。	主な増減理由	

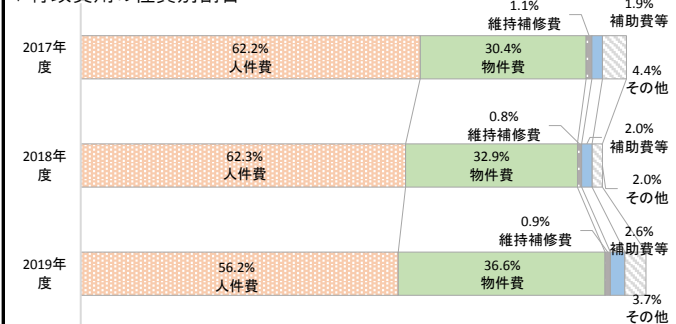
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,306	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,900,127	社会資本整備等投資活動支出	76,778	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,886,821	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 76,778	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,963,599
				一般財源充当調整額	1,963,599

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

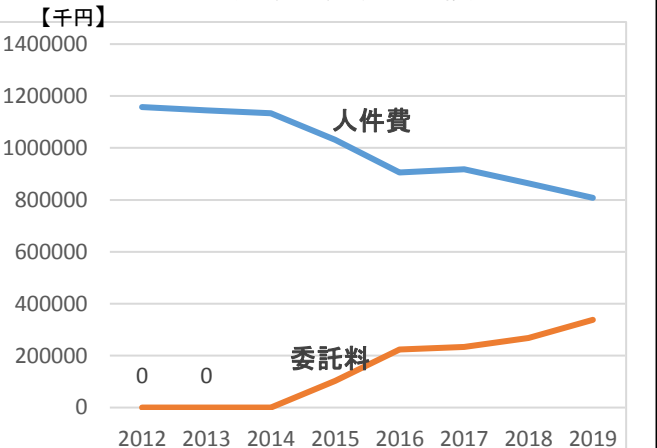


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
課内庶務事務	2.9				0.1	3.0	2.7
学校保健事務	3.3				2.4	5.7	6.1
学校給食事務	60.9	6.0	3.0	99.8	5.0	174.7	202.3
学校給食費公会計事務	3.9				0.2	4.1	1.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	71.0	6.0	3.0	99.8	7.7	187.5	212.1
2018年度 歳出目 合計	71.0	3.0	5.0	125.8	7.3	212.1	

6.個別分析

▽小学校給食 人件費・給食調理業務委託料の推移



◆小学校給食調理業務委託校17校の委託契約金額の変動などにより、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減などにより、人件費が減少しました。

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆中学校19校を対象に無料試食会を実施したことや小学校給食調理業務委託校数が3校増加したことなどにより、委託料が113,291千円増加しました。また、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、人件費が24,805千円減少しました。
- ◆学校給食費公会計化の移行準備にかかる物件費(システム導入費を除く)として、3,740千円要しました。
- ◆中学校給食予約システムの運営として13,014千円、システムの利用促進に関する費用として6,664千円要しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇安定的に給食を提供し続けるため、学校給食費の公会計化を円滑に進める必要があります。◇小学校給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。◆中学校19校を対象に無料試食会を実施した結果、試食会の参加率は78.4%でした。多くの生徒に食べてもらうことができましたが、試食会後の2020年1月の喫食率は9.9%でした。中学校給食の利用が伸びない背景には、献立内容の改善が必要であることや給食のPR不足が考えられます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2020年度は3校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◆学校給食費公会計化の運用を2020年4月から開始します。◇施設の老朽化に対する改修及び改修準備として、2020年度は南成瀬小学校給食室の改修工事を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設の環境整備を進めます。◆不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。◆中学校給食の利用を促すため、献立のリクエストを実施し生徒の希望を反映させることや、喫食率上昇傾向にある、新1年生への取組を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	小学校給食事業の目的は、安全で安心な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について			
		2017年度	2018年度	2019年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	187回	187回	173回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)
	嘱託員(給食調理)数	136人	130人	114人	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も安定的に安全な給食の提供を続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。
◆強化陶磁器食器に替わり、ポリエチレンフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への破損対応として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2019年度は3校(南大谷小、南第三小、忠生第三小)新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。
◇施設の老朽化に対する改修及び改修準備として、2019年度は大戸小学校給食室の改修工事とともに、南成瀬小学校給食室改修のための工事設計を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設的环境整備を進めます。
◆不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	12	14	17	20	20	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	12	14	17		(2020年度)	
PEN樹脂製食器の整備	校	目標	9	12	15	18	18	小学校42校のうち、PEN樹脂製食器を備える学校の累計数
		実績	9	12	15		(2020年度)	

成果の説明
◆2015年度に導入した給食調理業務委託について、2019年度は3校(南大谷小、南第三小、忠生第三小)の新規委託を開始するとともに、各月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。
◆大戸小学校給食室の改修工事と、南成瀬小学校給食室改修のための工事設計が、予定どおりに完了しました。
◆「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校(町田第一小、鶴川第二小、大蔵小)に整備しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	917,487	863,064	807,517	△ 55,547	地方税	0	0	0	0
物件費	408,960	417,517	487,635	70,118	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	264,120	295,851	364,604	68,753	都支出金	0	0	490	490
維持補修費	19,142	14,415	17,330	2,915	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	166	166	14,972	14,806	その他	912	892	810	△ 82
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	912	892	1,300	408
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,414,161	△ 1,323,864	△ 1,355,056	△ 31,192
賞与・退職手当引当金繰入額	69,318	29,594	28,902	△ 692	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,415,073	1,324,756	1,356,356	31,600	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,414,161	△ 1,323,864	△ 1,355,056	△ 31,192
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	13,440	305	△ 13,135
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	13,440	305	△ 13,135	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,414,161	△ 1,310,424	△ 1,354,751	△ 44,327

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 481,406千円 非常勤職員報酬等 326,111千円	決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 337,906千円 光熱水費(ガス) 41,413千円 燃料費(プロパンガス) 22,873千円 など
主な増減理由	常勤職員の減少や、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、55,547千円減少。	主な増減理由	給食調理等業務委託校数の増加などにより、委託料が68,753千円増加。新型コロナの拡大防止に伴う休校による給食回数減少により光熱水費が1,806千円、燃料費が1,345千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 10,433千円 給食施設維持工事費 6,897千円	決算額の主な内訳	学校臨時休業対策給食関連負担金 14,811千円 講習会講師謝礼 113千円 講習会参加費 48千円
主な増減理由	2018年度と比較し、施設に関わる修繕が多かったため、2,915千円増加。	主な増減理由	新型コロナの拡大防止に伴う休校により発生した、食材キャンセル料や保護者への給食費返還に係る費用の支払などのため、14,806千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2019	4,106,364	330	37	新型コロナの拡大防止に伴う休校による年間給食数減少や、委託料増加により、給食調理1食あたりの事業コストは37円増の330円となりました。(食材費・減価償却費は含まれません。)
		2018	4,519,000	293	△ 18	
		2017	4,554,000	311		
給食1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2019	4,106,364	589	39	新型コロナの拡大防止に伴う休校による年間給食数減少や、委託料増加により、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストは39円増の589円となりました。
		2018	4,519,000	550	△ 18	
		2017	4,554,000	568		

○食材費の考え方…1食あたりの食材費は、低学年230円、中学年245円、高学年265円です。単位あたりコストは、平均である246円を加えています。○減価償却費の考え方…2019年度の給食施設及び備品に係る減価償却費は52,929,205円です。年間給食数が4,106,364食のため、1食あたり13円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

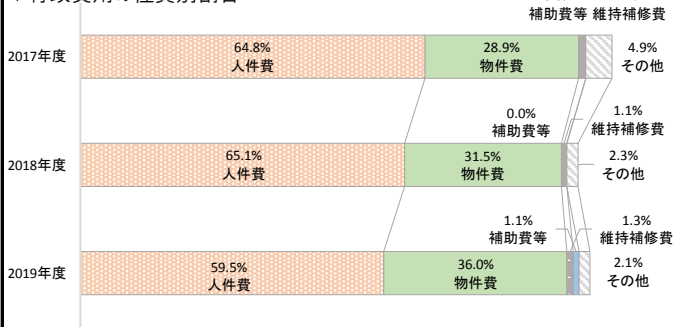
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	135	135	0	流動負債	29,594	28,902	△ 692	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	29,594	28,902	△ 692
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	416,804	384,419	△ 32,385
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	416,804	384,419	△ 32,385
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	446,398	413,321	△ 33,077
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 442,807	△ 409,081	33,726
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	3,456	4,105	649					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 442,807	△ 409,081	33,726	
	資産の部合計	3,591	4,240	649	負債及び純資産の部合計	3,591	4,240	649	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	南成瀬小学校給食室改修工事設計業務委託料 4,105千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由	南成瀬小学校給食施設の改修工事設計により、4,105千円増加。 大戸小学校給食施設の改修工事の完了により、3,456千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

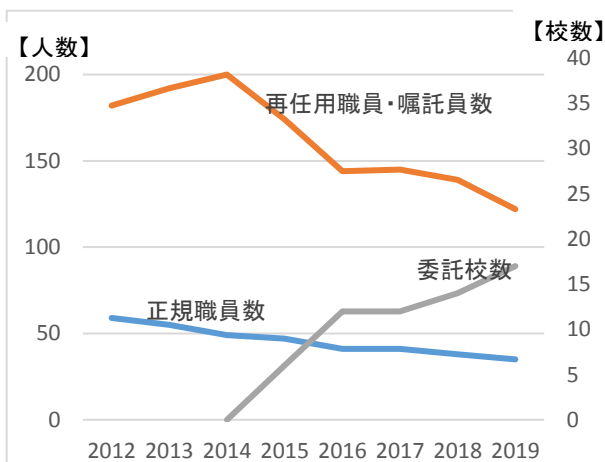


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
小学校給食事業等	57.3	6.0	3.0	99.8	4.9	171.0	199.8
食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.2
食器整備事業	0.1					0.1	0.1
給食室改修事業	0.1					0.1	0.2
2019年度 特定事業 合計	57.7	6.0	3.0	99.8	4.9	171.4	200.3
2018年度 特定事業 合計	62.1	3.0	5.0	125.8	4.4	200.3	

6.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移



◆2019年度は、給食調理業務委託校数が3校増加し、直営校の職員数が減少しています。

7.総括

①成果および財務の分析

◆給食調理業務委託校数が3校増加したことなどにより、委託料が68,753千円増加しました。また、常勤職員の減少や、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、人件費が55,547千円減少しました。
◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を3校に導入し、その購入に要した費用は5,126千円でした。不要となった強化陶磁器食器は、他校への破損対応として有効活用したため、食器整備に係る費用を968千円削減することができました。◆給食備品の老朽化による故障のため、スチームコンベクションオーブンを2校(町田第三小、鶴川第二小)に整備し、6,600千円の備品購入費を要しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も安定的に安全な給食の提供を続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。
◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。
◇強化陶磁器食器に替わり、ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への破損対応として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2020年度は3校(藤の台小、南第一小、三輪小)新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。
◇施設の老朽化に対する改修及び改修準備として、2020年度は南成瀬小学校給食室の改修工事を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設的环境整備を進めます。
◇不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できる環境を整え、その普及に努めるとともに食品衛生や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校給食法、食育基本法			
		2017年度	2018年度	2019年度	給食の実施方法
	実施学校数	19校	19校	19校	弁当併用外注給食方式
	平均給食回数	165回	165回	165回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2018年9月給食分から給食予約システムを導入し、申込みに関する利便性向上を図りましたが、2017年度と比較すると喫食率は減少しています。
 ◆2017年に実施した「中学校給食に関するアンケート」の結果では、「給食が良い」「どちらかといえば給食が良い」という生徒が22.8%、保護者については56.2%でしたが、2018年度末の中学校給食の喫食率は10.4%であり、給食を利用したいと考える生徒が利用していない状況です。食べてもらう機会を提供するなど、給食を実際に体験して知ってもらう機会を設ける必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆給食を希望する生徒がより利用しやすくなるように、現在提供している中学校給食を多くの生徒に実際に食べてもらう機会を提供し、さらなる環境改善を図ります。
 ◆クレジットカードによる支払方法の導入など、支払に関する利便性を向上させます。
 ◇2017年に実施した「中学校給食に関するアンケート」結果では、給食を希望している生徒に対し、実際に給食を利用している生徒が少ない状況です。給食を利用したい生徒が利用しやすい環境について多角的に検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	18	18	30	30	30	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	13	11	10	(2020年度)		
給食予約システムの利用登録率の向上	%	目標	-	50	50	60	70	中学校給食予約システムに利用登録をしている生徒の割合
		実績	-	37	55	(2021年度)		

成果 ◆弁当併用外注給食方式で給食を実施している町田市立中学校19校において、中学校給食を実際に食べて知ってもらい、改善に関する意見を収集するため、給食無料試食会を実施しました。試食会には78.4%の生徒が参加し、改善に関する多くの意見を収集することができました。無料試食会に合わせて利用登録をPRLした結果、利用登録率が2018年度の37.2%から、2019年度は55.1%に増加しました。◆支払に関する利便性を向上させるため、2020年2月に給食費をクレジットカードで決済できる仕組みを導入しました。◆2020年4月入学の新1年生を対象に中学校給食を紹介するカラーパンフレットを配付しイメージアップに努めました。また、中学校19校の入学説明会に職員が出向き、中学校給食のPRを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	12,378	12,827	21,407	8,580	地方税	0	0	0	0	
	物件費	69,102	82,355	125,129	42,774	国庫支出金	0	0	0	0	
	うち委託料	68,201	79,273	120,693	41,420	都支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	210	0	489	489	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	81	81	その他	50	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	50	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 85,296	△ 97,541	△ 157,797	△ 60,256	
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,656	2,359	10,691	8,332	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	85,346	97,541	157,797	60,256	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 85,296	△ 97,541	△ 157,797	△ 60,256	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 85,296	△ 97,541	△ 157,797	△ 60,256		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 72,749千円 給食無料試食会調理等業務委託料 26,974千円 給食予約システム運営業務委託料 13,014千円 など	決算額の主な内訳	配膳室エアコン修繕 110千円 配膳室エレベーター部品修繕 106千円 配膳室出入口扉修繕 99千円 など
主な増減理由	中学校給食無料試食会の実施などにより、委託料が42,774千円増加。	主な増減理由	配膳室内の修繕が多かったことにより、489千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	学校臨時休業対策給食関連負担金 81千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休校により発生した食材キャンセル料支払のため、81千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2019	219,271	720	259	人件費、物件費(無料試食会の実施)の増加により、給食調理1食あたりの事業コストは259円増の720円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費は含まれません。)
		2018	211,632	461	107	
		2017	240,894	354		
給食調理1食あたりコスト(食材料費・減価償却費を含む)	食	2019	219,271	1,051	259	人件費、物件費(無料試食会の実施)の増加により、給食調理1食あたりの事業コスト(食材料費・減価償却費含む)は259円増の1,051円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費は含まれません。)
		2018	211,632	792	109	
		2017	240,894	683		

○食材料費・・・1食あたりの食材料費は、310円です。

○減価償却費の考え方・・・2019年度の配膳のための施設に係る減価償却費は4,522,121円です。年間給食数が219,271食のため、1食あたり21円を加えています。

④賞借対照表

(単位:千円)

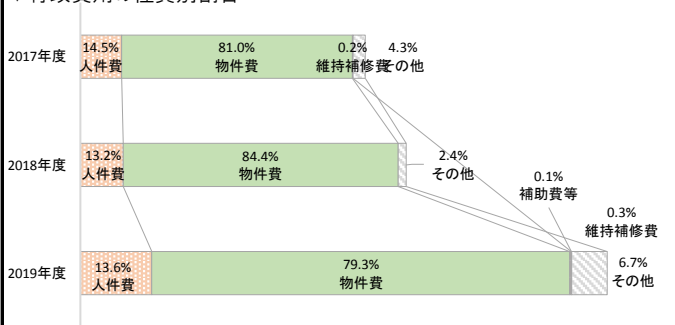
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		813	1,436	623
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		813	1,436	623
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		11,445	19,105	7,660
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		11,445	19,105	7,660
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		12,258	20,541	8,283
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 12,258	△ 20,541	△ 8,283
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 12,258	△ 20,541	△ 8,283	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

⑤賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



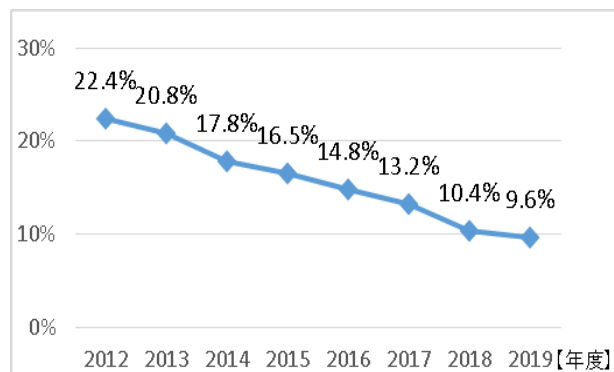
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
中学校給食事業	2.9				0.1	3.0	1.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0	1.8
2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	1.8	

6.個別分析

▽喫食率の推移



◆2019年度の喫食率は2018年度と比較すると0.8%減少し、減少傾向となっています。

7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の79.3%を占めている物件費125,129千円のうち、委託料が96.5%を占めており、その金額は120,693千円となっています。そのうち、委託料の82.7%を中学校給食調理等業務委託料が占めています。中学校19校を対象に実施した無料試食会の給食調理等業務委託料に26,974千円要したことにより、委託料全体として、42,774千円増加しました。
◆給食予約システムの運営として13,014千円、システムの利用促進に関する費用として6,664千円要しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中学校19校を対象に無料試食会を実施した結果、試食会の参加率は78.4%でした。多くの生徒に食べて知ってもらうことができましたが、試食会後の2020年1月の喫食率は9.9%でした。中学校給食の利用が伸びない背景には、献立内容の改善が必要であることや給食のPR不足が考えられます。◇給食無料試食会後のアンケートでは、「献立のリクエストをとり、生徒の希望を取る」、「温かいものが食べられること」、「量が調整できること」が改善要望の上位に位置づけられました。「温かいものが食べられること」及び「量が調整できること」への対応については、エレベーターや配膳室などの学校施設の整備状況や、調理業者の人員体制や設備の整備状況など、実施には課題があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆給食の利用を促すため、献立のリクエストを実施し、生徒の希望を取り、献立に生徒の希望を反映させます。また、無料試食会後の喫食率が1年生は上昇傾向にあるため、新1年生への取組を進めます。
◇「温かいものが食べられること」及び「量が調整できること」への対応をするためには、エレベーターや配膳室などの学校施設の整備状況や、調理業者の人員体制や設備の整備状況などの事業運営における整備が必要です。そのため、試験的導入が容易ではないことから、町田市と同様の方式で給食を提供している他市事例を調査・研究し、町田市にとって効果的な改善策を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	学校の教育活動を支援することによって、学力、体力を向上させ、豊かな心を育成します。また、子どもたちが安全な環境の中で安心して学校生活を送れるよう、学校・地域・家庭や関係機関との連携を強化し、地域と一体になった地域協働による学校づくりを推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること。◆国・都研究奨励費の交付金事業に関すること。◆小・中学校教育研究会に関すること。 ◆町田ならではの英語教育を推進すること。◆規範・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育の推進に関すること。 ◆学校と地域が連携した教育活動を充実させるために学校支援地域理事の任命や学校支援ボランティア事業を実施すること。 ◆中学2年生を対象にした職場体験事業を実施すること。◆集団宿泊行事における補助に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校支援ボランティアを活用した地域と学校の連携を推進し、地域コミュニティの活性化を図るため地区統括ボランティアコーディネーターの全地区への配置や自立した活動のための支援を行っていくことが必要です。
 ◆時間外勤務は減少傾向ですが依然として多い状態にあります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆英語の時間を楽しいと感じる児童の数を増やすため、2020年度までに全市立小学校で放課後英語教室の実施、MEPSの全校巡回指導に向けた環境の整備を進めます。
 ◆地区統括ボランティアコーディネーターの人数を増やすために、人材の確保や、活動の支援を進めます。
 ◆時間外勤務を減らすために、継続して業務効率の改善、業務分担の見直しを行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部活動指導員の配置人数	人	目標	-	20	30	40	60	中学校における部活動の指導・引率をずる部活動指導員の配置人数
		実績	-	18	33		(2022年度)	
地区統括ボランティアコーディネーター配置人数	人	目標	-	2	5	10	10	地区統括ボランティアコーディネーターの人数を各地区1人ずつ最大10人
		実績	-	2	6		(2021年度)	
英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合	%	目標	-	75	80	85	90	小学5年生を対象にしたアンケートで英語の時間を楽しいと感じるかの設問で「そう思う」「だいたいそう思う」の割合
		実績	-	67	79		(2021年度)	

◆町田市教育プランの基本方針に「充実した教育環境を整備する」を掲げ、教員の負担軽減の一環として、2018年度から中学校において、部活動の専門的指導・引率が行える部活動指導員の配置を進めています。2019年度は33人を配置し、教員の負担軽減に繋がりました。
 ◆学校支援ボランティアを含む地域コミュニティ活性化のため、地区統括ボランティアコーディネーターを2021年度までに10地区に1人ずつ計10人の配置を目標に進めます。2019年度は目標としていた5人を超える6人の地区統括ボランティアコーディネーターの配置を達成しました。
 ◆英語の時間を楽しいと感じるかの設問に「そう思う」「だいたいそう思う」と回答した小学5年生の割合は、2019年度は79%となりました。放課後英語教室の実施、Machida English Promotion Staffの増員、外国語指導助手の配置時間の増加、English Festaなどの取り組みを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	226,845	230,276	250,189	19,913	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,400	11,691	9,440	△ 2,251	保険料	0	0	0	0
物件費	171,742	219,335	235,901	16,566	国庫支出金	2,151	2,200	1,931	△ 269
うち委託料	122,244	181,748	202,617	20,869	都支支出金	66,232	73,606	69,732	△ 3,874
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	169,222	181,967	164,162	△ 17,805	その他	714	83	69	△ 14
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	69,097	75,889	71,732	△ 4,157
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 534,159	△ 567,714	△ 603,757	△ 36,043
賞与・退職手当引当金繰入額	35,447	12,025	25,237	13,212	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	603,256	643,603	675,489	31,886	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 534,159	△ 567,714	△ 603,757	△ 36,043
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 534,159	△ 567,714	△ 603,757	△ 36,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	部活動指導員報酬 23,717千円 生活指導補助者賃金 23,265千円 Machida English Promotion Staff 報酬 17,351千円 学校支援地域理事報酬 13,269千円 都費職員欠員後補充に係る賃金 4,824千円 など	決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 35,968千円 小学校集団宿泊行事補助金 13,920千円 学校支援ボランティア謝礼 25,578千円 小学校放課後英語教室講師謝礼 6,447千円 学校と家庭の連携推進事業 5,487千円 など
主な増減理由	中学校における部活動の指導・引率をする部活動指導員を15名増員したため、報酬が10,107千円増加。 小学校教員の英語授業を指導・補佐するMachida English Promotion Staffを6名増員したため、報酬が11,034千円増加。	主な増減理由	2019年度から中学校1・2年生の補助金廃止により、中学校集団宿泊行事補助金が8,038千円減少。 2019年度から小学校5年生の補助金廃止により、小学校集団宿泊行事補助金が3,715千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導助手派遣委託 139,166千円 GTEC実施業務委託 14,010千円 教職員健康診断業務委託 11,203千円 川上村施設使用料 5,513千円 音楽鑑賞教室業務委託 4,884千円 など	決算額の主な内訳	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金 19,856千円 部活動指導員配置経費補助事業補助金 13,413千円 東京都給与等事務処理特例交付金 12,228千円 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金 8,088千円 臨時職員任用等交付金 4,701千円 など
主な増減理由	中学校1年生にGTEC(スコア型の英語4技能検定)実施業務委託を新規で行ったことにより、14,010千円増加。	主な増減理由	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費について、1校あたりの事業費が前年度から減額となったため、2,554千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9,179	10,026	847	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	9,179	10,026	847
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		129,272	133,355	4,083
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	129,272	133,355	4,083
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	138,451	143,381	4,930
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 138,451	△ 143,381	△ 4,930
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 138,451	△ 143,381	△ 4,930	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

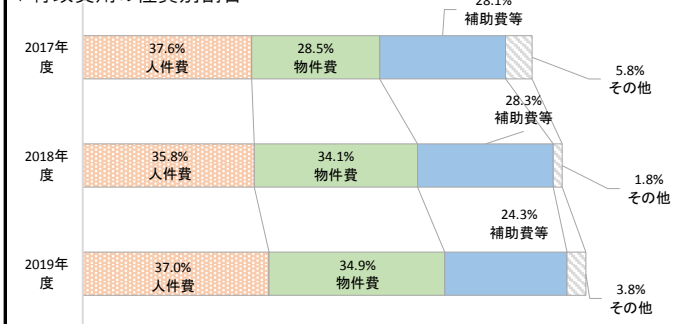
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,732	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	670,559	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 598,827	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 598,827	
			一般財源充当調整額	598,827	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
						合計	合計	合計	合計
指導課管理事務	8.1				3.6	11.7	11.8		
教職員人事事務	5.7				0.0	5.7	7.5		
教職員給与事務	2.8				1.1	3.9	3.1		
指導主事事務	6.4				0.5	6.9	5.4		
	0.0				0.0	0.0	0.0		
2019年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	0.0	5.2	28.2	27.8		
2018年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	0.0	4.8	27.8			

6.個別分析

時間外勤務時間数の年度推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆部活動指導員の配置人数は、33人となり、2019年度の目標値である30人を越えました。
- ◆地域と学校の活性化のために市内を10地区に分けた各地区に地区統括ボランティアコーディネーターを配置します。2019年度は目標としていた5人を超える6人の地区統括ボランティアコーディネーターの配置を達成しました。
- ◆業務分担の見直しを継続して行ったことで、教職員係の時間外勤務時間数が642時間減少しました。指導課全体では868時間減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆部活動指導員の配置校のアンケートによると、教員・生徒ともに高い評価を受けています。しかし配置希望をしているが、配置できていない学校がまだあります。
- ◆学校支援ボランティアを活用した地域と学校の連携を推進し、地域コミュニティの活性化を図るため地区統括ボランティアコーディネーターが配置された地区については、連携強化された等の効果が表れています。未配置地区での地区統括ボランティアコーディネーターの配置が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆部活動指導員や地区統括ボランティアコーディネーターの配置人数を増やすために、他団体と連携し、人材の確保や活動の支援を進めます。
- ◆英語の時間を楽しいと感じる児童数を増やすため、2020年度までに全市立小学校で放課後英語教室の実施や英語に触れる機会を目的としたスノーピーミュージアムでの校外学習等の環境の整備を進めます。
- ◆時間外勤務を減らすために、業務効率の改善を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行います。 ・教育の情報化を推進させるためにICT環境の整備や授業の支援を行います。 ・教育課題の解決を図り、子どもの健全な成長を支援します。
所管する事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員は、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあるため、限られた資源を適正に配置していく必要があります。また、環境整備が遅れることのないよう教育委員会と学校とで活発な情報交換を行っていく必要があります。
- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
- ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆特別支援教育支援員は、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあるため、限られた資源を適正に配置していく必要があります。
- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を2019年度末までに全校展開し、快適に使用できるICT機器環境を実現します。
- ◆特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加に伴う教育環境の変化や現状に適した環境整備が行えるよう、市民、有識者、学校、教育委員会とで活発な情報交換を行い、子どもを取り巻く各々が連携し合い子ども達を支えることができるよう次期町田市特別支援教育推進計画を策定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童・生徒用Chromebook配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	児童・生徒用Chromebook1クラス分(40台)の配備が完了した学校数 ①小学校 ②中学校
		実績	①1、②1	①20、②7	①42、②19			
通級指導学級、サポートルームの児童・生徒数	人	目標	-	-	-			小・中学校の通級指導学級、サポートルームの利用児童・生徒数 ①小学校、②中学校
		実績	①638、②167	①836、②177	①1,103、②197			
小・中学校適応指導教室通室児童・生徒の在籍校復帰率	%	目標	①15、②15	①15、②15	①15、②15	①15、②25	①15、②25	小・中学校適応指導教室へ通室した児童・生徒のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均) ①小学校、②中学校
		実績	①14、②23	①17、②32	①8、②20		(2020年度)	

- 成果の説明
- ◆ICT支援員を配置し、導入したICT機器の活用支援を実施しました。
 - ◆学校ネットワークにシンクライアント基盤を構築し、Chromebookで校務を行う環境を構築しました。
 - ◆第2期町田市特別支援教育推進計画及び教員向けの特別支援教育ハンドブックを作成しました。
 - ◆特別な支援を必要とする児童・生徒のため、環境整備(教室の整備やサポートルームの導入準備など)を行いました。
 - ◆特別な支援を必要とする児童・生徒のため、全小・中学校に特別支援教育支援員の配置を行いました。
 - ◆適応指導教室については、不登校児童・生徒に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。
 - ◆市内の幼児から18歳の子どもに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。
 - ◆まちだJUKUについては、学校から相談を受け、指導・助言・面接サポート等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	411,881	432,748	432,557	△ 191	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,660	8,574	7,708	△ 866	保険料	0	0	0	0
物件費	469,001	785,361	896,271	110,910	国庫支出金	0	2,899	365,620	362,721
うち委託料	184,189	327,895	200,555	△ 127,340	都支支出金	17,675	38,703	13,652	△ 25,051
維持補修費	55,112	7,496	9,829	2,333	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	19,481	19,581	19,450	△ 131	その他	1,406	754	803	49
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,081	42,356	380,075	337,719
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 954,859	△ 1,225,084	△ 993,031	232,053
賞与・退職手当引当金繰入額	18,465	22,254	14,999	△ 7,255	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	973,940	1,267,440	1,373,106	105,666	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 954,859	△ 1,225,084	△ 993,031	232,053
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 954,859	△ 1,225,084	△ 993,031	232,053

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校サポートルームの教室設備費 7,385千円 小学校特別支援学級及びサポートルームの教室設備の修繕料 1,565千円など	決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 168,926千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期)140,701千円 プロジェクト、書画カメラ等購入 113,455千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 20,339千円 自動車借上料 15,422千円 など
主な増減理由	中学校サポートルーム導入にかかる教室整備件数の増加により3,175千円増加。 小学校サポートルームの拠点校分割にかかる整備件数の減少により、教室整備費が714千円減少。	主な増減理由	プロジェクト等周辺機器の設置、シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第三期、第四期)の実施などにより物件費が109,447千円増加。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	校内通信ネットワーク等整備事業費補助金 364,170千円 教育支援体制整備事業費補助金 1,450千円	決算額の主な内訳	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業に係る補助金 7,025千円 東京都公立中学校特別支援教室設置整備費補助金 4,550千円 ICT活用モデル検証事業委託金 1,815千円など
主な増減理由	校内通信ネットワーク等整備事業費補助を申請したことにより364,170千円増加。(2020年度事業実施に向け繰越)	主な増減理由	都支支出金を活用したICT支援委託事業を実施。出退勤管理システム・統合型校務支援システムの2018年度導入完了により、26,207千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	364,170	364,170	流動負債		9,009	9,207	198	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	9,009	9,207	198
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	126,880	122,454	△ 4,426	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	126,880	122,454	△ 4,426	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	135,889	131,661	△ 4,228	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 135,889	232,509	368,398	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 135,889	232,509	368,398			
資産の部合計	0	364,170	364,170	負債及び純資産の部合計	0	364,170	364,170			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	国庫支出金(校内通信ネットワーク等整備事業費補助金) 364,170千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	校内通信ネットワーク等整備事業費補助金申請のため364,170千円増加。(2020年度事業実施に向け繰越)	主な増減理由		主な増減理由	

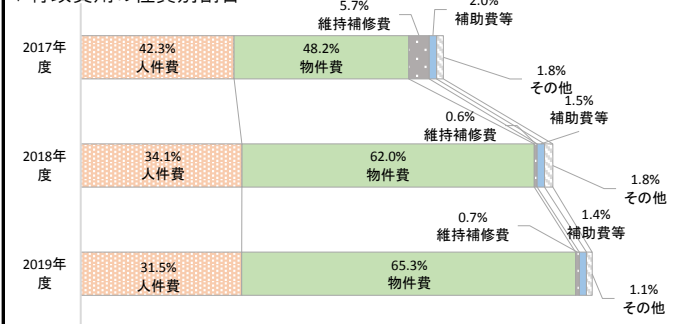
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,905	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,377,335	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,361,430	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,361,430
				一般財源充当調整額	1,361,430

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



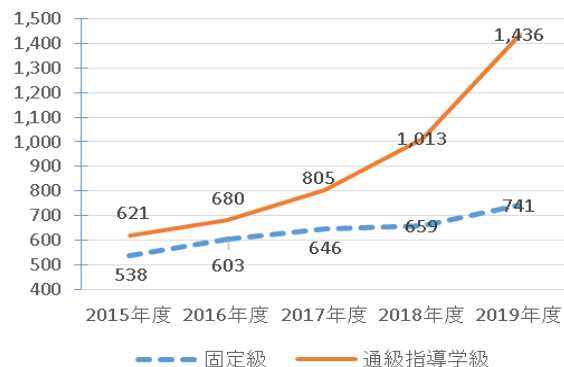
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
教育センター費	8.7	2.0		26.2	0.3	37.2	39.1
小学校ネットワーク費	1.2			0.6		1.8	0.6
中学校ネットワーク費	0.7			0.3		1.0	50.7
小学校特別支援教育費	4.0			58.9	0.5	63.4	0.5
中学校特別支援教育費	2.4			24.0	0.3	26.7	33.5
2019年度 歳出目 合計	17.0	2.0	0.0	110.0	1.1	130.1	124.4
2018年度 歳出目 合計	17.0	2.0	0.0	104.1	1.3	124.4	

6.個別分析

小・中学校の特別支援学級在籍人数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆計画に基づく市内全小学校への大型提示装置等の設置、Chromebook配備完了に伴い、物件費が増加しています。
- ◆PC教室等のプリンタ238台を更改しました。
- ◆ICT支援員を配置し、導入したICT機器の活用支援を実施しました。
- ◆特別支援教育を受ける児童・生徒の増加に伴う環境整備の為、サポートルーム導入にかかる教室整備等のための維持補修費が増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆整備したICT機器を活用するための持続的な支援について引き続き検討する必要があります。
- ◆各学校1クラス分以上のChromebookの配備を検討する必要があります。
- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き都支出金(ICT活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を実施します。
- ◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小・中学校へ校内ネットワークの整備、児童・生徒用Chromebook一人一台配備に向け準備を進めます。
- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。
- ◆教員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	特別支援学級及び特別支援教室の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	就学相談受付件数	227	281	256	
	入級相談受付件数	322	390	358	
	支援員の配置人数	63	80	89	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、全小学校に特別支援教育支援員を配置したために増加しましたが、今後は、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
 ◇「町田市教育プラン」及び「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第2期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育の推進を図ります。
 ◆サポートルームの児童数が著しく増加しているため、各拠点校及び巡回校の配置体制及び指導環境について見直します。
 ◆情緒障がい等特別支援学級が整備されていない一部の学区に対して段階的に整備します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	-	-	-			小学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	434	450	488			
通級指導学級、サポートルームの児童数	人	目標	-	-	-			小学校の通級指導学級、サポートルームの利用児童数
		実績	638	836	1,103			

成果の説明
 ◆第2期町田市特別支援教育推進計画及び教員向けの特別支援教育ハンドブックを作成しました。
 ◆サポートルームの拠点校として、新たに大蔵小学校、小山田南小学校、相原小学校を設置し、計11校としました。
 また、新たに拠点校を18校に増設するための開設準備を行いました。
 ◆鶴川第四小学校に情緒障がい特別支援学級の開設準備(2020年度開設)を行いました。
 ◆特別な支援を必要とする児童のために、全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	137,578	154,065	152,987	△ 1,078	地方税	0	0	0	0
物件費	34,899	30,249	31,475	1,226	国庫支出金	0	1,314	884	△ 430
うち委託料	317	282	284	2	都支出金	10,691	0	0	0
維持補修費	17,908	2,279	1,565	△ 714	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,321	6,795	6,362	△ 433	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	15	15	7	△ 8
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,706	1,329	891	△ 438
賞与・退職手当引当金繰入額	4,136	8,765	3,497	△ 5,268	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 190,136	△ 200,824	△ 194,995	5,829
行政費用 小計 (b)	200,842	202,153	195,886	△ 6,267	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 190,136	△ 200,824	△ 194,995	5,829
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 190,136	△ 200,824	△ 194,995	5,829

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬(支援員) 111,067千円 職員人件費 32,258千円 嘱託職員報酬(支援員以外) 8,364千円 など	決算額の主な内訳	自動車借上料 14,259千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 12,236千円 特別支援学級用学校再配当教材備品費 1,734千円 など
主な増減理由	特別支援教育支援員の配置増に伴い、支援員報酬が2,437千円増加。業務分担の変更に伴い、職員報酬が1,342千円減少。障がい児指導員の異動により、嘱託職員報酬が1,647千円減少。	主な増減理由	肢体不自由学級の送迎児童の増加により自動車借上料が2,206千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級及びサポートルームの教室設備費 1,565千円	決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費補助金 884千円
主な増減理由	サポートルームの拠点校分割にかかる整備件数の減少により教室整備費が714千円減少。	主な増減理由	国予算の減少により肢体不自由学級に作業療法士、理学療法士を派遣することにより補助金が430千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2019	1,591	123,121	△ 34,074	特別支援教育を受ける児童が増加し、行政費用が減少した結果、単位当たりのコストは減少しました。
		2018	1,286	157,195	△ 30,158	
		2017	1,072	187,353		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

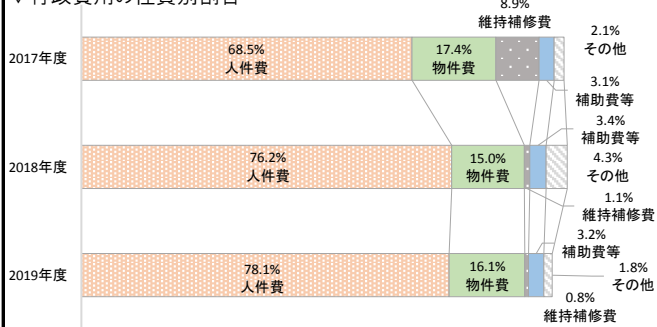
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,036	2,102	66	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,036	2,102	66
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	28,675	27,737	△ 938
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	28,675	27,737	△ 938	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	30,711	29,839	△ 872
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 30,711	△ 29,839	872	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 30,711	△ 29,839	872	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

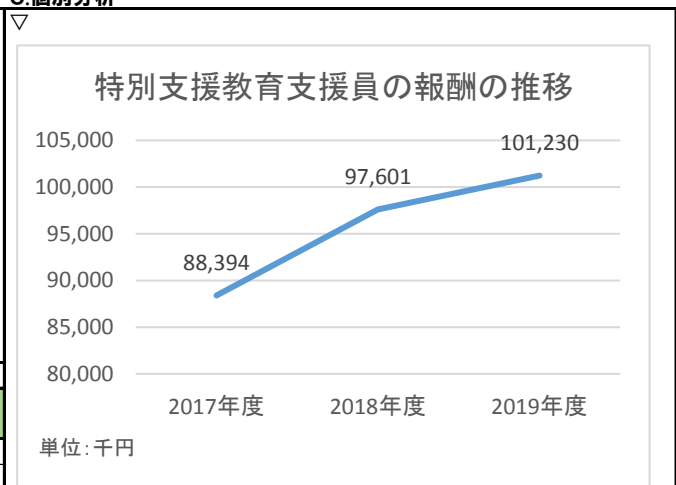
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	勤務形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
就学措置事務	2.1			2.2	0.5	4.8	4.6
特別支援事業	0.4					0.4	48.9
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.2
その他特別支援事業	0.8			56.5		57.3	1.4
2019年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	58.7	0.5	62.7	55.1
2018年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	50.8	0.6	55.1	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆物件費については、肢体不自由学級の児童送迎に伴う自動車借上料が増加したため、全体として増加しました。
 ◆人件費に占める特別支援教育支援員の報酬については、新型コロナウイルスによる学校休業期間がありました。支援員配置を増やしたため増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、配置人数を増員したため増加しましたが、今後は限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
 ◇「町田市教育プラン2019-2023」及び「第2期町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。
 ◇特別支援学級及びサポートルームの児童数は増加傾向にあるため、そのための教室整備や相談体制の整備を継続して検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。
 ◆自閉症・情緒障がい等特別支援学級が必要な学区に対して、段階的に整備します。
 ◆教員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	特別支援学級及び特別支援教室の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	進学相談受付件数	178	196	216	
	入級相談受付件数	20	22	35	
	支援員の配置人数	37	32	31	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後、小学校での特別な支援を必要とする児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。
 ◇「町田市教育プラン」及び「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。
 ◇2019年度から段階的に都制度の特別支援教室(サポートルーム)を導入し、2021年度には全中学校に特別支援教室を設置します。そのための制度設計を行い、遅滞なく整備を進めていくことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第2期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育の推進を図ります。
 ◆都制度の特別支援教室(サポートルーム)の整備については、引き続き利用者の理解と納得を得られるように丁寧な説明をしつつ、制度や仕組の検証を重ね、特別支援教育の充実につながるような体制作りを進めていきます。
 ◇小学校の情緒障がい等特別支援学級の整備に伴い、中学校についても同学級の設置について検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標	-	-	-			小学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	212	209	217			
通級指導学級、サポートルームの生徒数	人	目標	-	-	-			小学校の通級指導学級、サポートルームの利用生徒数
		実績	167	177	197			

成果の説明
 ◆第2期町田市特別支援教育推進計画及び教員向けの特別支援教育ハンドブックを作成しました。
 ◆サポートルームの導入に伴い、2020年度に拠点校となる小山中学校及びその巡回校に対して環境整備を行いました。
 ◆特別な支援を必要とする生徒のために、全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	79,360	81,114	75,576	△ 5,538	地方税	0	0	0	0
物件費	12,494	13,831	12,260	△ 1,571	国庫支出金	0	810	566	△ 244
うち委託料	234	234	798	564	都支出金	0	3,300	4,550	1,250
維持補修費	2,083	4,210	7,385	3,175	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,925	2,835	2,812	△ 23	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	4,110	5,116	1,006
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,099	△ 105,413	△ 94,257	11,156
賞与・退職手当引当金繰入額	4,237	7,533	1,340	△ 6,193	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,099	109,523	99,373	△ 10,150	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,099	△ 105,413	△ 94,257	11,156
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	999	999
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	999	999	当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,099	△ 105,413	△ 93,258	12,155

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬(支援員) 48,585千円 職員人件費 20,570千円 嘱託職員報酬(支援員以外) 5,701千円 など	決算額の主な内訳	自動車借上料 1,163千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 8,103千円 特別支援学級用学校再配当教材備品費 732千円 など
主な増減理由	特別支援教育支援員の配置減及び学校休業により支援員報酬が5,655千円減少。	主な増減理由	学年進行により肢体不自由学級の生徒送迎にかかる自動車借上料が1,651千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	サポートルームの教室整備費 7,385千円	決算額の主な内訳	東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金 4,550千円
主な増減理由	サポートルーム導入にかかる教室整備件数の増加により3,175千円増加。	主な増減理由	サポートルーム導入にかかる教室整備件数の増加により整備費補助金が1,250千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2019	414	240,031	△ 43,707	特別支援教育を受ける生徒が増加し、行政費用が減少した結果、単位当たりのコストは減少しました。
		2018	386	283,738	16,986	
		2017	379	266,752		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

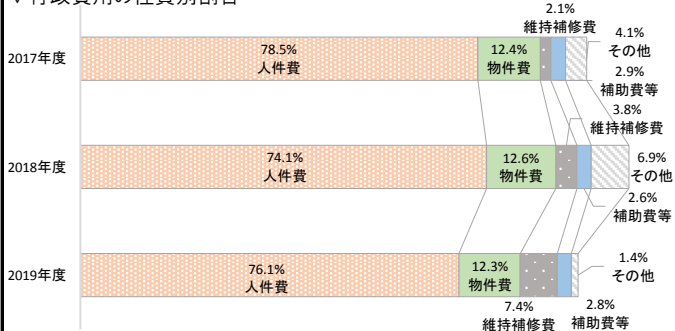
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,432	1,340	△ 92	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,432	1,340	△ 92
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	20,174	17,687	△ 2,487
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	20,174	17,687	△ 2,487	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	21,606	19,027	△ 2,579
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 21,606	△ 19,027	2,579	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,606	△ 19,027	2,579		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

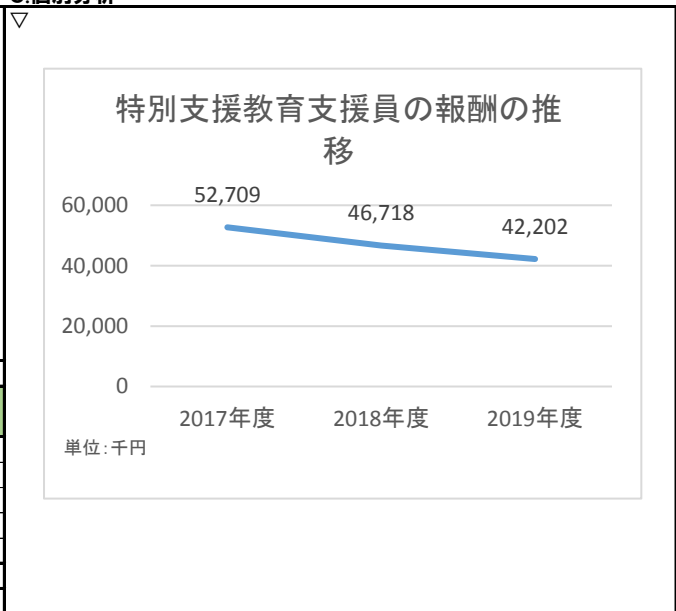


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
就学措置事務	1.2			0.9	0.3	2.4	3.0
特別支援事業	0.2					0.2	0.4
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
その他特別支援事業	0.6			23.3		23.9	25.6
2019年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	24.2	0.3	26.6	29.1
2018年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	25.9	0.4	29.1	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、特別支援教育支援員の配置減及び学校休業により支援員報酬が減少したため、全体として減少しました。
- ◆維持補修費については、サポートルーム導入にかかる教室整備件数が増加したため、全体として増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後小学校での特別な支援を必要とする児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。
- ◇「町田市教育プラン2019-2023」及び「第2期町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。
- ◇2019年度から段階的にサポートルームを導入し、2021年度には全中学校で実施します。そのための環境整備を計画的に行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の推進を図ります。
- ◆サポートルームの導入に伴い、2021年度に拠点校となる町田第二中学校、真光寺中学校、木曽中学校及びその巡回校に対して開設準備等の環境整備を行います。
- ◆教員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用し、研修会の内容をより実践的なものにします。
- ◇特別支援学級の生徒数が著しく増加している中学校に対して、教室整備等の対策を検討していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	小学校児童数	22,781	22,408	22,027	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他校へ展開していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を2020年度末までに全校展開し、快適に使用できるICT機器環境を実現します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童用Chromebook 台数	台	目標	-	-	-	-	-	小学校に配備した児童用Chromebookの 累計台数
		実績	41	800	1,831			
児童用Chromebook 配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	児童用Chromebook1クラス分(40台)の 配備が完了した学校数
		実績	1	20	42			

成果
◆学校ネットワークにシンクライアント基盤を構築し、Chromebookで校務を行う環境を構築しました。
◆小学校22校へChromebook(児童用各校40台、教員用一人一台)及び大型提示装置約400台・書画カメラ約130台を整備しました。(市内全小
の校完了)
説明
◆ICTモデル校2校へモデル検証事業のためのChromebookを追加で配備しました。(児童用Chromebook151台)
◆PC教室等のプリンタ147台を更改しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	4,784	4,938	13,102	8,164	地方税	0	0	0	0
物件費	272,089	496,216	590,006	93,790	国庫支出金	0	0	251,983	251,983
うち委託料	115,468	209,386	128,664	△ 80,722	都支出金	0	18,982	1,210	△ 17,772
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	454	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	454	18,982	253,193	234,211
賞与・退職手当引当金繰入額	281	753	5,968	5,215	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 276,700	△ 482,925	△ 355,883	127,042
行政費用 小計 (b)	277,154	501,907	609,076	107,169	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 276,700	△ 482,925	△ 355,883	127,042
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	430	0	0	0	特別収入 小計 (f)	430	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 276,270	△ 482,925	△ 355,883	127,042

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の 主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 114,434千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期) 95,169千円 プロジェクト、書画カメラ等購入 94,055千円 など	決算額の 主な内訳	校内通信ネットワーク等整備事業費補助金 251,983千円
主な 増減理由	プロジェクト等周辺機器の設置、シンクライアント基盤構築及び端末 貸借(第三期)の実施などにより物件費が93,790千円増加。	主な 増減理由	校内通信ネットワーク等整備事業費補助を申請したことにより 251,983千円増加。(2020年度事業実施に向け繰越)
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の 主な内訳	正規職員人件費 10,250千円 ICT支援非常勤嘱託員報酬 2,852千円	決算額の 主な内訳	ICT利活用モデル検証事業委託金 1,210千円
主な 増減理由	ICT支援員(嘱託員)採用、正規職員増員のため8,164千円増加。	主な 増減理由	都支出金を活用したICT支援委託事業を実施。出退勤管理シス テム・統合型校務支援システムの2018年度導入完了により、 17,772千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童1人あた りコスト	人	2019	22,027	27,651	5,252	ICT周辺機器の設置、小学校全校への児童用Chromebook配置完了などにより 行政費用が増加し、かつ、児童数が減少したことから、単位あたりコストが増加し ました。
		2018	22,408	22,399	10,233	
		2017	22,781	12,166		
小学校1校あたりコスト	校	2019	42	14,501,810	2,551,643	ICT周辺機器の設置、小学校全校への児童用Chromebook配置完了などにより 行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2018	42	11,950,167	5,351,262	
		2017	42	6,598,905		
児童用Chromebook1台あ たりコスト	台	2019	1,831	332,647	△ 294,737	配備台数が増加したことから、単位あたりコストが減少しました。
		2018	800	627,384	△ 6,132,470	
		2017	41	6,759,854		

④貸借対照表

(単位:千円)

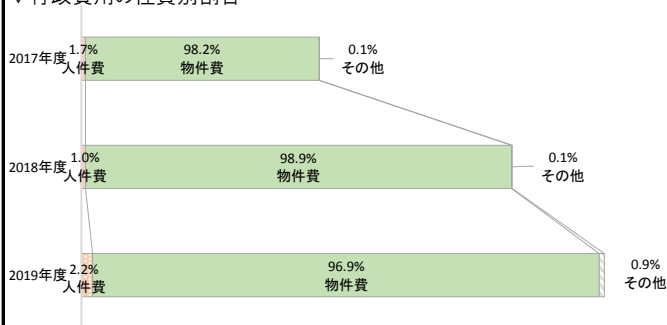
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	251,983	251,983	流動負債	297	664	367	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	297	664	367
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,187	8,755	4,568
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,187	8,755	4,568
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	4,484	9,419	4,935
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 4,484	242,564	247,048
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,484	242,564	247,048		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	251,983	251,983		
資産の部合計		0	251,983	251,983					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	国庫支出金(校内通信ネットワーク等整備事業費補助金) 251,983千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	校内通信ネットワーク等整備事業費補助金申請のため251,983千円増加。(2020年度事業実施に向け繰越)	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

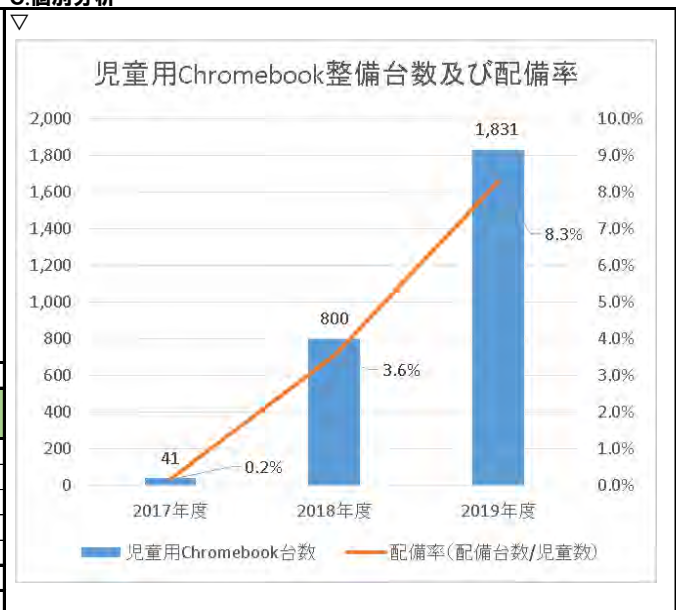


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.6			0.6		1.2	0.3
小学校ネットワーク整備事業	0.6					0.6	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	1.8	0.6
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市内全小学校への大型提示装置等の設置、Chromebook配備完了に伴い、物件費が増加しています。
- ◆ICTモデル校2校へモデル検証事業のためのChromebookを追加で配備しました。
- ◆PC教室のプリンタ147台を更改しました。
- ◆ICT支援員を配置し、導入したICT機器の活用支援を実施しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆整備したICT機器を活用するための持続的な支援について引き続き検討する必要があります。
- ◆各学校1クラス分以上のChromebookの配備を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き都支出金(ICT活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を実施します。
- ◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全小学校へ校内ネットワークの整備、児童用Chromebook一人一台配備に向け準備を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,608	10,475	10,297	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他校へ展開していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を2020年度末までに展開し、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生徒用Chromebook台数	台	目標	-	-	-	-	-	中学校に配備した生徒用Chromebookの累計台数
		実績	40	280	945			
生徒用Chromebook配備済校数	校	目標	-	-	-	-	-	生徒用Chromebook1クラス分(40台)の配備が完了した学校数
		実績	1	7	19			

成果の説明
 ◆学校ネットワークにシンクライアント基盤を構築し、Chromebookで校務を行う環境を構築しました。
 ◆中学校12校へChromebookを配備(生徒用各校40台、教員用一人一台。市内全中学校完了)しました。併せて中学校5校へ大型提示装置約80台、書画カメラ約20台を整備しました。
 ◆ICTモデル校1校へモデル検証事業のためのChromebookを追加で配備しました。(生徒用Chromebook185台)
 ◆PC教室等のプリンタ91台を更改しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	3,676	4,040	6,974	2,934	地方税	0	0	0	0
物件費	125,493	221,333	236,990	15,657	国庫支出金	0	0	112,187	112,187
うち委託料	55,827	104,424	57,721	△ 46,703	都支支出金	0	9,040	605	△ 8,435
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	97	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	97	9,040	112,792	103,752
賞与・退職手当引当金繰入額	216	819	2,028	1,209	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 129,288	△ 217,152	△ 133,200	83,952
行政費用 小計 (b)	129,385	226,192	245,992	19,800	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 129,288	△ 217,152	△ 133,200	83,952
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,208	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,208	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 128,080	△ 217,152	△ 133,200	83,952

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 54,492千円 シンクライアント基盤構築及び端末貸借【第二期】プロジェクト、書画カメラ等購入 19,400千円 など	決算額の主な内訳	校内通信ネットワーク等整備事業費補助金 112,187千円
主な増減理由	プロジェクト等周辺機器の設置、シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第三期、第四期)の実施などにより物件費が15,657千円増加。	主な増減理由	校内通信ネットワーク等整備事業費補助を申請したことにより112,187千円増加。(2020年度事業実施に向け繰越)
勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	正規職員人件費 5,504千円 ICT支援非常勤嘱託員報酬 1,470千円	決算額の主な内訳	ICT利活用モデル検証事業委託金 605千円
主な増減理由	ICT支援員(嘱託員)採用、正規職員増員により2,934千円増加。	主な増減理由	都支支出金を活用したICT支援委託事業を実施。出退勤管理システム・統合型校務支援システムの2018年度導入完了により、8,435千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒1人あたりコスト	人	2019	10,297	23,890	2,296	ICT周辺機器の設置、中学校全校への生徒用Chromebook配置完了などにより行政費用が増加し、かつ、生徒数が減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2018	10,475	21,594	9,397	
		2017	10,608	12,197		
中学校1校あたりコスト	校	2019	20	12,299,600	990,000	ICT周辺機器の設置、中学校全校への生徒用Chromebook配置完了などにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2018	20	11,309,600	4,840,350	
		2017	20	6,469,250		
生徒用Chromebook1台あたりコスト	台	2019	945	260,309	△ 547,520	配備台数が増加したことから、単位あたりコストが減少しました。
		2018	280	807,829	△ 2,426,796	
		2017	40	3,234,625		

④貸借対照表

(単位:千円)

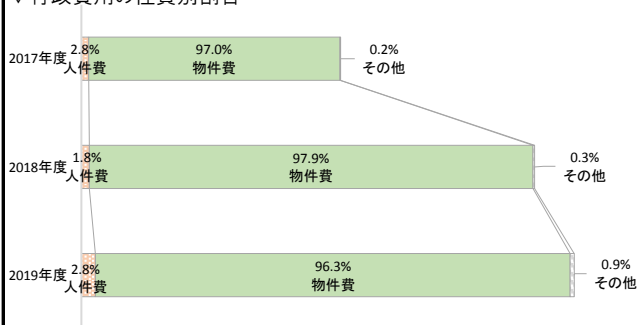
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	112,187	112,187	流動負債	243	356	113	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	243	356	113
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,426	4,702	1,276
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,426	4,702	1,276
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	3,669	5,058	1,389
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,669	107,129	110,798
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	112,187	112,187	負債及び純資産の部合計	0	112,187	112,187	
					純資産の部合計	△ 3,669	107,129	110,798	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	国庫支出金(校内通信ネットワーク等整備事業費補助金) 112,187千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	校内通信ネットワーク等整備事業費補助金申請のため112,187千円増加。(2020年度事業実施に向け繰越)	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

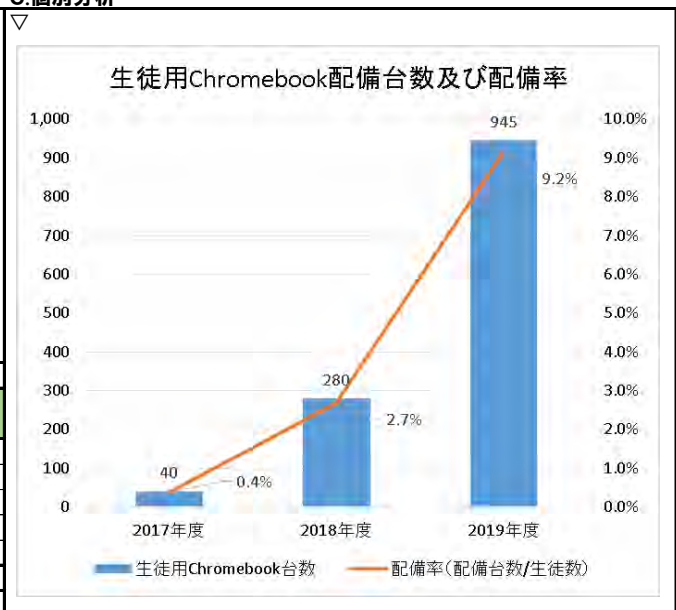


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
中学校ネットワーク管理事務	0.4			0.3		0.7	0.2
中学校ネットワーク整備事業	0.4					0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.3	0.0	1.1	0.5
2018年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆大型提示装置等の設置、市内全中学校へのChromebook配備完了に伴い、物件費が増加しています。
- ◆ICTモデル校1校へモデル検証事業のためのChromebookを追加で配備しました。
- ◆PC教室のプリンタ91台を更改しました。
- ◆ICT支援員を配置し、導入したICT機器の活用支援を実施しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆整備したICT機器を活用するための持続的な支援について引き続き検討する必要があります。
- ◆各学校1クラス分以上のChromebookの配備を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き都支支出金(ICT活用モデル検証事業委託金)を活用したICT支援事業を実施します。
- ◆文部科学省GIGAスクール構想に基づき、全中学校へ校内ネットワークの整備、生徒用Chromebook一人一台配備に向け準備を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立小学校に在籍する児童に対して、教育センター内のけやき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該児童が円滑に小学校へ復帰し、健全な学校生活を送ることが出来るよう支援することを目的としています。

基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	小学校適応指導教室入室人数	10	19	11	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。
 ◆2018年度は、近年の中では、非常に多くの児童が通室した状況になりましたが、都費非常勤教員の配置による、人材の有効活用が図られたため、事業費は昨年規模で推移することができました。しかし、今後も児童数増加が見込まれるなかで、指導水準を確保し安定した事業運営を行うためには、事業方法の検討や、更なる人材確保に努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆今後も通室児童数増加が見込まれる中で、財源と人材確保に関する課題を考慮しつつ、より多くの児童の受け入れや指導内容の充実を図るための検討を引き続き行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校適応指導教室通室児童在籍校復帰率	%	目標	15	15	15	15	15	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	14	17	8		(2020年度)	
小学校適応指導教室通室児童登校復帰率	%	目標	-	-	-			通室した児童のうち、在籍校復帰・中学進学により再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	43	54	38			

成果の説明 ◆小学校適応指導教室については、2019年度11名の児童が通室しました。保護者と確認しながら教科面及び生活面での目標を策定し、個々の学力や生活リズムなどの実態に即した計画的な指導を実施し、11名中2名の児童が中学校進学により復帰することができました。
 ◆2019年度は通室数が少なかったこともあり、一人ひとりに対しきめの細かい指導に取り組み、復帰率は減少しましたが、中学での復帰につなげています。その他の児童は引き続き通室し指導を行い、復帰に向けた支援に取り組んでいきます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	187	146	461	315	地方税	0	0	0	0
物件費	218	193	155	△ 38	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 416	△ 339	△ 937	△ 598
賞与・退職手当引当金繰入額	11	0	321	321	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	416	339	937	598	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 416	△ 339	△ 937	△ 598
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	159	0	△ 159
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	159	0	△ 159	当期収支差額 (e)+(h)	△ 416	△ 180	△ 937	△ 757

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 461千円	決算額の主な内訳	消耗品費 154千円 入場料 1千円
主な増減理由	2017年度に実施した、東京都非常勤教員を含めた非常勤教員全体の配置の見直しにより、2019年度を含めた3年間の人件費は、ほぼ同水準でした。	主な増減理由	消耗品の消費を抑えたためわずかに減少しました。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室児童1人あたりコスト	人	2019	11	85,182	67,340	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準ですが、制度変更等に伴う常勤職員の業務の増と退職等による経費が増えたこと、及び通室児童数が減少したことなどから1人あたりのコストは増加しています。
		2018	19	17,842	△ 23,758	
		2017	10	41,600		
適応指導教室開校日1日あたりコスト	日	2019	200	4,685	2,990	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準ですが、制度変更等に伴う常勤職員の業務の増と退職等による経費が増えたこと、及び通室児童数が減少したことなどから1日あたりのコストは増加しています。
		2018	200	1,695	△ 395	
		2017	199	2,090		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

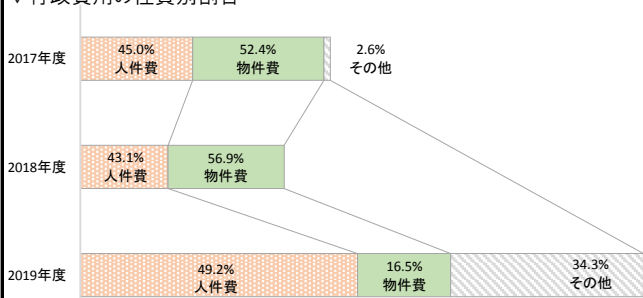
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	20	20		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	20	20	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	278	278	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	278	278	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	298	298
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 298	△ 298	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	0	△ 298	△ 298	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

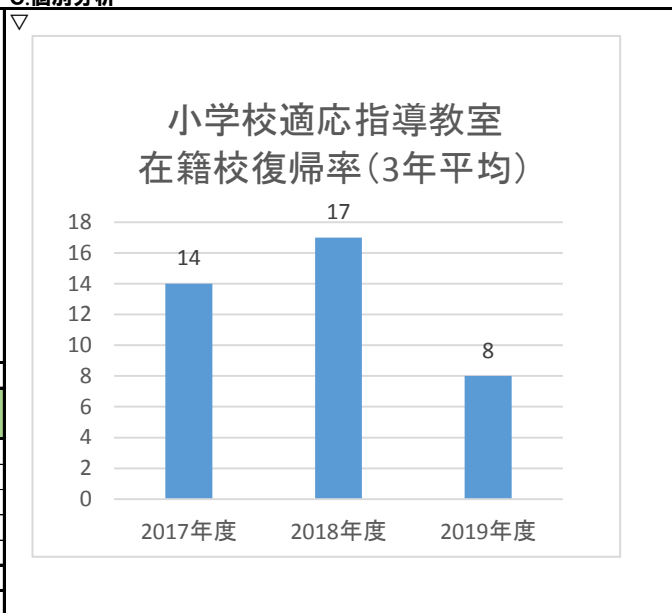


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
けやき教室運営	0.1					0.1	0.03
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.03
2018年度 特定事業 合計	0.03	0.0	0.0	0.0	0.0	0.03	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆通室する児童が学校に復帰できるよう、教員経験者である都費非常勤教員が、個別及び集団両面の観点から指導を行いました。市費には大きな影響はありませんが、指導が中心の事業であるため、人的な要素が強い事業となっています。
 ◆2019年度の通室児童はほぼ例年並みになり、2018年度に引き続き都費非常勤教員の活用を行うことができたため、指導に係る事業費は例年と同規模となっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。
 ◆2018年度は、通室児童数がかなり増加しましたが、2019年度は平年並みに推移しました。都費非常勤教員の配置は例年通りでしたので、有効な指導支援が可能になりました。しかし、今後も通室児童数が増加する可能性がある中で、指導水準を確保し安定した事業運営を行うために、事業方法の検討や、更なる人材確保に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆近年の不登校児童増加の傾向を踏まえ適応指導教室の拡充という方針がある中で、財源と人材確保に関する課題を考慮しつつ、より多くの児童の受け入れや指導内容の充実を図るための検討を引き続き行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立中学校に在籍する生徒に対して、くすのき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該生徒が円滑に中学校へ復帰出来るよう支援すること、及び問題行動を繰り返す市立中学校に在籍する生徒に対して、まちだJUKUにおいて個別指導等を行うことにより当該生徒の問題行動を改善するよう支援することを目的としています。				
基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	中学校適応指導教室入室人数	13	16	17	
	まちだJUKU対応件数	2	5	3	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。2018年度は、非常勤全体の配置を見直し、教科指導等の充実を図ることができました。しかしながら、都費非常勤教員の配置は不安定であることなどもあり、今後更なる充実を図るには、事業運営のための人件費等の確保が必要です。
◆まちだJUKUも適応指導と同様に、生徒に対する適切な措置を行うため、各方面と密接な連携をとり、学校対的的確な指導助言ができる人材と人件費の確保が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、より多くの生徒の受け入れるための拡充や指導内容の更なる充実に向けた検討を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校適応指導教室通室生徒の在籍校復帰率	%	目標	15	15	15	25	25	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	23	32	20		(2020年度)	
中学校適応指導教室通室生徒の登校復帰率	%	目標	-	-	-	-	-	通室生徒のうち、在籍校復帰・高校進学により、再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	87	87	76			

成果 ◆中学校適応指導教室については、新たな人員を配置するなど各教科指導の充実を実践し、生徒の個々の学力や生活リズムなどの実態に応じた指導を計画的に行いました。これにより通室している生徒17名中1名の在籍校復帰と、丁寧な進路指導により3年生では10名もの高校進学を果たすことができました。このほか、夏季休業中の様々な催し物や、パソコン教室及び体育館での運動を活用し、不登校状態にある生徒に通室を検討するきっかけづくりを進めました。

説明 ◆計画的な指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでいきます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,132	7,059	7,853	794	地方税	0	0	0	0
物件費	156	153	129	△ 24	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,310	△ 7,212	△ 8,469	△ 1,257
賞与・退職手当引当金繰入額	22	0	487	487	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,310	7,212	8,469	1,257	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,310	△ 7,212	△ 8,469	△ 1,257
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	551	319	0	△ 319
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	551	319	0	△ 319	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,759	△ 6,893	△ 8,469	△ 1,576

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校適応指導事業嘱託員報酬 6,059千円 職員人件費 1,794千円	決算額の主な内訳	消耗品費 129千円
主な増減理由	2017年度の見直し後は、まちだJUKUを含め非常勤の職員で適正な指導が行えています。制度変更に伴う対応のため、人件費は若干増えています。	主な増減理由	消耗品費の消費を抑えたためわずかに減少しました。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室通室生徒1人あたりコスト	人	2019	17	498,176	47,426	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準ですが、制度変更等に伴う非常勤職員の業務の増加と退職関係の経費、及び指導教科を整備したことなどから1人あたりのコストは増加しています。
		2018	16	450,750	△ 111,558	
		2017	13	562,308		
適応指導教室開校日数1日あたりコスト	日	2019	200	42,345	6,285	指導に係る都費人件費は前年とほぼ同水準ですが、制度変更等に伴う非常勤職員の業務の増加と退職関係の経費、及び指導教科を整備したことなどから1日あたりのコストは増加しています。
		2018	200	36,060	△ 674	
		2017	199	36,734		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

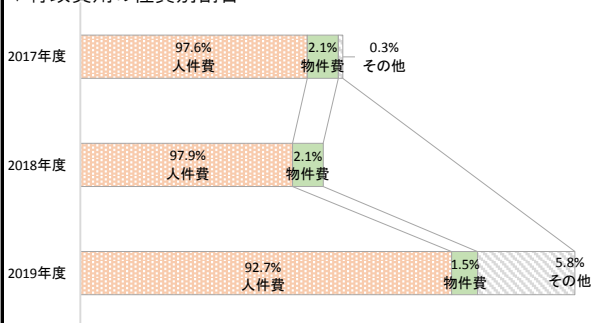
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	26	26
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	26	26
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	433	433
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	433	433
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	459	459
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 459	△ 459
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

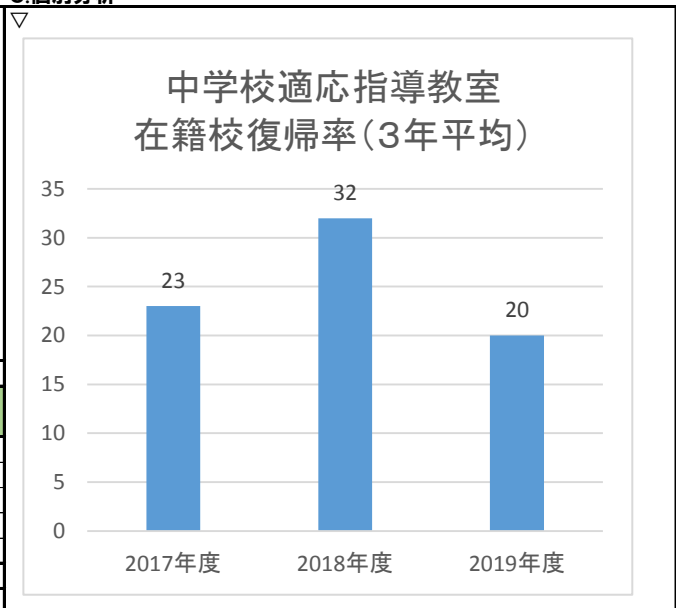


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
くすのき教室運営	0.1			2.0		2.1	2.0
まちだJUKU運営				0.1		0.1	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	2.1	0.0	2.2	2.3
2018年度 特定事業 合計	0.0	0.1	0.0	2.2	0.0	2.3	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆通室する生徒が学校での勉強や生活に適應し、復帰や進学につながるような指導体制を整えてきました。現在の都費、市費非常勤教員による教科指導及び生活指導は、特に進学について、大きな成果を収めています。同事業は指導が中心の事業であるため、事業費のうち都費を含めた人件費が大半を占めることとなります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、心理面や教科面などあらゆる角度から支援する人材の確保が必要です。現在、教科指導と進路指導の体制はある程度整っている状況ですが、都費非常勤教員の配置が不安定であることなどもあり、今後更なる充実を図るには、事業運営のための人材確保が必要となっています。

◆まちだJUKUも適応指導と同様に、生徒に対する適切な措置を行うため、各方面と密接な連携をとり、学校対し的確な指導助言ができる人材と人件費の確保が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、不登校生徒の増加に対応するため、適応指導教室の拡充を行い、指導内容の更なる充実を行う必要があり、今後、環境整備や運営方法の検討を行っていきます。